

令和元年度

福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査業務報告書

(平成30年度実績)

令和2年3月

福 島 県



## 目 次

第1章 調査の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容	1
1.3 各報告書の報告状況	2
1.4 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理	3
1.5 調査に関する基本的な事項	5
第2章 調査結果の概略	8
2.1 平成30年度の産業廃棄物の排出状況	8
2.2 平成30年度の産業廃棄物の処理状況	11
2.3 廃棄物処理計画で定めた目標値に対する達成状況	14
2.4 地区別の産業廃棄物の処理状況	15
2.5 福島県廃棄物処理計画進行管理システムの更新結果	16
2.6 東北地方太平洋沖地震及び大津波による産業廃棄物の排出量の経年変化	19
第3章 産業廃棄物処理業者の実績	22
3.1 県内の産業廃棄物処理業者の処分実績の概要	22
3.2 産業廃棄物処理業者の中間処理	26
3.3 県内の産業廃棄物処理業者の最終処分	32
第4章 産業廃棄物多量排出事業者の排出・処理実績	38
4.1 多量排出事業者等における報告状況	38
4.2 産業廃棄物多量排出事業者等の属性	40
第5章 産業廃棄物の処理状況	43
5.1 再生利用の状況	43
5.2 最終処分の状況	46
第6章 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の解析	49
6.1 データ整備等の内容	49
6.2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況	50
6.3 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストの作成	52
参考データ	55



## 第1章 調査の概要

### 1.1 調査の目的

本調査は、平成30年度における県内の産業廃棄物の排出・処理等の実態を調査し、産業廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進に資することを目的に実施した。

### 1.2 調査の内容

#### 1 報告書データの電子化及びデータの整理

産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する実績報告書（福島市、郡山市、いわき市分を含む。）の電子化を行った。

電子化されたデータの内容のチェック、各様式間における整合性のチェックを行い、記入不備等のデータの整備を行った。

#### 2 産業廃棄物の物流情報の整理、分析

1.2.1のデータを基に、福島県の産業廃棄物の排出及び処理情報（県外からの移入、県外への移出も含む）の整理、分析を行った。

#### 3 産業廃棄物の排出・処理量の推計及び廃棄物処理計画の進行管理状況の分析

1.2.1の結果等から、産業廃棄物の排出・処理量の推計を行うとともに、推計結果と福島県廃棄物処理計画（平成27年3月）で定めた目標値の達成状況やその分析を行い、計画の進捗状況のとりまとめを行った。

#### 4 最終処分場残余年数の推定

1.2.1のデータ及び過去の同データを基に、県内の最終処分場残余年数を推計した。

#### 5 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の電子化及び集計解析

排出事業者から提出された産業廃棄物管理票交付状況報告書及び電子マニフェスト登録等状況報告書を基に、排出事業者の台帳の作成及び廃棄物の排出・処理状況の集計・解析を行った。

#### 6 資源化状況の解析

1.2.1のデータを基に、廃棄物種類ごとに資源化用途及び利用先業種(素材産業等)を整理し、資源化推進施策となる基礎情報を作成した。

#### 7 「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」の更新等

1.2.1のデータを基に、現行の「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」のデータを更新するとともに、1.2.2、1.2.3の分析等がシステム上で行えるよう分析ツールを更新した。

### 1.3 各報告書の報告状況

産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書（福島市、郡山市、いわき市分を含む。）の報告状況は、表 1-1 のとおりである。

報告件数は、処分業者及び収集運搬業が 2,918 件、排出事業者（多量（指定）排出事業者・施設設置事業者）が 435 件、鉱業事業者が 10 件となっており、報告率は全体で 76%となっている。

表 1-1 報告者属性別・所管別の報告数、報告状況

	処分業者及び 収集運搬業者		多量排出事業者等 ・施設設置者		鉱業事業者		計	
	調査 対象数	報告数	調査対 象数	報告数	調査対 象数	報告数	調査対 象数	報告数
福島県	3,552	2,709	371	259	12	6	3,935	2,974
福島市	12	10	55	41	0	0	67	51
郡山市	67	57	71	52	0	0	138	109
いわき市	189	142	99	83	4	4	292	229
計	3,820	2,918	596	435	16	10	4,432	3,363
(報告率)	(76%)		(73%)		(63%)		(76%)	

## 1.4 各種報告書のデータ整備及び産業廃棄物の排出・処理状況の整理

### 1 産業廃棄物処理業者の報告書の整理

#### (1) 物流情報の整理

提出された産業廃棄物処理業者の実績報告書の情報について、廃棄物の種類、量、委託者（排出事業者）及び所在地、処分業者名及び処分方法、処分先所在地等を整理した。

更に、排出事業者及び所在地と処分業者及び所在地の関係から、表 1-2 に示す物流コードに基づきとりまとめた。

なお、委託者の排出事業者と業者（中間処理残さ物を委託）の識別は、「委託者の名称と所在地」と「県内の中間処理業者と処理施設所在地」のマッチングを行った。

表 1-2 物流フローの整理内容

情報ソース	流れ	処分 区分	物流コード(委託者)			備考
			事業者	業者	自社	
処分業者の 報告	県内→県内	中間	A	ア	サ	
	県内→県内	最終	B	イ	シ	
	県外→県内	中間	C	ウ		
	県外→県内	最終	D	エ		
収集運搬業 者の報告	県内→県外	中間	E	カ	ソ	
	県内→県外	最終	F	キ	タ	
	県内→県内	中間	Q	R		A、アとの重複情報のため集計しない
	県内→県内	最終	S	T		B、イとの重複情報のため集計しない
	県外→県内	中間	U	V		C、ウとの重複情報のため集計しない
	県外→県内	最終	W	X		D、エとの重複情報のため集計しない

#### (2) 排出事業者の産業分類（業種）の整備

(1)の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整備した。

### 2 排出事業者の報告書の整備

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に基づく多量排出事業者の実績報告及び福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例（以下、「適正化条例」という。）に基づく指定排出事業者の実績報告の情報は、事業者の業種、廃棄物の種類、量、処分方法等を整備した。

### 3 産業廃棄物の排出量・処理量の推計

産業廃棄物の発生量及び処理量は、排出事業者の自己処理量と委託処理量で構成される。

#### (1) 自己処理量

自己処理量は、自己で完結（委託されない）する中間処理及び売却、自社利用、自社埋立である。これらの処理を行う事業者の大部分は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者及び適正化条例に基づく指定排出事業者であると仮定すると、これらの事業者の実績データで推計することができる。

#### (2) 委託処理量

産業廃棄物処理業者の実績から把握した。排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、県内での処理については、県内の中間処理業者及び最終処分業者の実績データを使用し、県外での処理については、収集運搬業者の実績データを使用した。

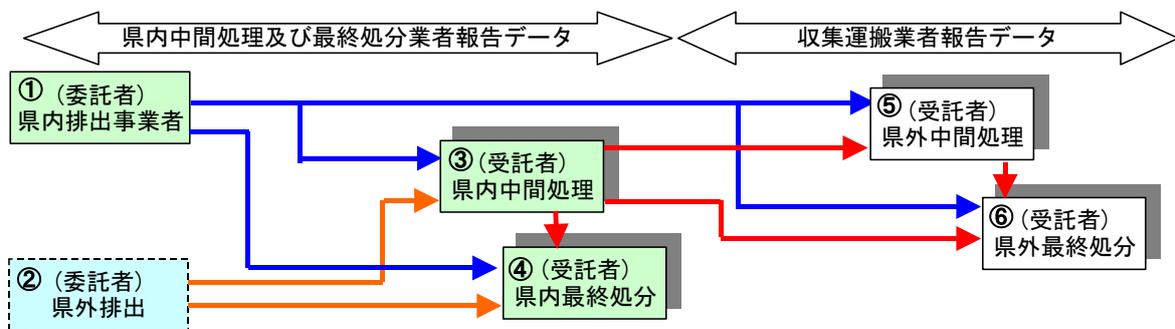


図 1-1 処分実績及び収集運搬実績データからの処理フロー作成概念図

また、上記の(1)と(2)の情報から十分に把握できない、鉱業からの汚泥（砂利等の採取事業所内で脱水処理され現場内再利用等が行われているもの等）についても調査を行い、情報を補完した。推計方法の概略は、図 1-2 のとおりである。

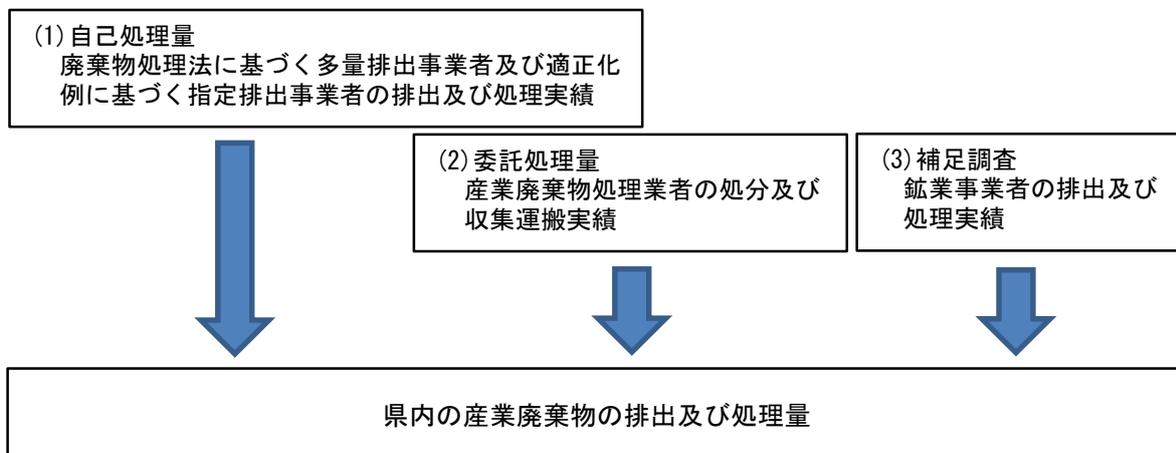


図 1-2 産業廃棄物の排出・処理量の推計方法の概略

なお、実績報告書の提出がない産業廃棄物処理業者及び排出事業者のデータについては、前年度実績や産業廃棄物管理票交付等状況報告書のデータを用いて推計した。

## 1.5 調査に関する基本的な事項

### 1 地区区分

本調査における本県の地区区分は、表 1-3 に示すとおりとした。

表 1-3 地区区分

	地区名	構成市町村
T1	県北地区	二本松市、伊達市、本宮市 伊達郡（桑折町、国見町、川俣町） 安達郡（大玉村）
T2	県中地区	須賀川市、田村市 岩瀬郡（鏡石町、天栄村） 石川郡（石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町） 田村郡（三春町、小野町）
T3	県南地区	白河市 西白河郡（西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町） 東白川郡（棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村）
T4	会津地区	会津若松市、喜多方市 耶麻郡（猪苗代町、北塩原村、西会津町、磐梯町） 河沼郡（会津坂下町、湯川村、柳津町） 大沼郡（会津美里町、三島町、金山町、昭和村）
T5	南会津地区	南会津郡（南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町）
T6	相双地区	相馬市、南相馬市 双葉郡（広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村） 相馬郡（新地町、飯舘村）
TA	郡山市	郡山市
TB	いわき市	いわき市
TC	福島市	福島市

※福島市は、平成 30 年 4 月 1 日に中核市に移行したため、地区区分も県北地区から外れて単独で表示することとした。

## 2 調査対象産業廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物処理法及び同法施行令に定める次の産業廃棄物とした。

①燃え殻、②汚泥、③廃油、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類、⑦紙くず、⑧木くず、⑨繊維くず、⑩動植物性残さ、⑪動物系固形不要物、⑫ゴムくず、⑬金属くず、⑭ガラスくず、コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。）及び陶磁器くず〔注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した〕⑮鉱さい、⑯がれき類、⑰ばいじん、⑱動物のふん尿、⑲動物の死体、⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの〔注、本報告書における図表では「13号廃棄物」と略した〕  
※上記以外の種類に分類できない廃棄物は、「その他産業廃棄物」とした。

また、次に示す有償物、廃棄物等については下記の取り扱いとした。

ア 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。（例 金属スクラップ及び火力発電所から発生する脱硫石膏等）

有償物量は、多量排出事業者等から提出される実績報告書の有償物量の欄を計上している。

イ 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿及び動物の死体については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第2条で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿及び動物の死体については、原則として事業系一般廃棄物とし、産業廃棄物の集計から除外した。ただし、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずは、産業廃棄物として取り扱われるため、パレットに係る木くずはすべての業種で産業廃棄物として集計した。

ウ 酸性又はアルカリ性を呈する廃水を公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、当該廃水を除外し、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を発生量とした。

エ 廃棄物を自己焼却処理する場合は、燃え殻等の発生量ではなく焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

## 3 産業廃棄物の種類の区分

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合、本調査では変化後の種類で記載した場合には、（処分時点）又は（再生利用時点）と記載した。

例 木くず→（焼却）→燃え殻（中間処理前の種類及び中間処理方法から推定）  
（最終処分量の解析の際に、燃え殻（処分時点）と記載。）

#### 4 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂、総務省）に記載されている区分を基本にして、表 1-4 のとおりとした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-4 調査対象業種

日本標準産業分類		略称
A	農業，林業 農業 林業	農業・林業 農業 林業
B	漁業	漁業
C	鉱業，採石業，砂利採取業	鉱業
D	建設業	建設業
E	製造業 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・ガス・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
G	情報通信業	情報通信業
H	運輸業，郵便業	運輸・郵便業
I	卸売業，小売業	卸・小売業
J	金融業，保険業	金融・保険業
K	不動産業，物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業	専門サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業	生活サービス業
O	教育，学習支援業	教育・学習支援業
P	医療，福祉	医療・福祉業
Q	複合サービス業	複合サービス業
R	サービス業	サービス業
S	公務	公務

## 第2章 調査結果の概略

### 2.1 平成30年度の産業廃棄物の排出状況

産業廃棄物の業種別、種類別の排出量は、図2-1～図2-2、表2-1のとおりである。

平成30年度における産業廃棄物の排出量7,822千トンを経業種別にみると、電気・ガス・水道業が2,709千トンで最も多く、次いで、製造業が2,674千トン、建設業が2,078千トンとなっている。

排出量を種類別にみると、汚泥が3,401千トンで最も多く、次いで、ばいじんが1,600千トン、がれき類が1,579千トンとなっている。

各産業廃棄物の主な排出元となる業種は、汚泥は製造業及び電気・ガス・水道業、がれき類は建設業、ばいじんは電気・ガス・水道業となっている。

東日本大震災発生前（平成20年度～平成22年度）において、県内の産業廃棄物の排出量は、減少傾向を示していた。

平成23年度の排出量は、東日本大震災の影響により、復旧・復興工事に伴うがれき類の排出量が増加したものの、石炭火力発電所の稼働停止によりばいじんの排出量が減少したこと、下水道業からの汚泥の排出量が減少したことにより、平成22年度と比較して大幅な減少となった。

平成24年度～平成27年度においては、石炭火力発電所の稼働再開によりばいじんの排出量が増加し、また、復旧・復興工事により建設業の排出量が増加したため、震災発生前と同程度まで排出量が増加した。

平成25年度以降の排出量は減少傾向にある。東日本大震災の復旧・復興工事等から生じたがれき類の排出量の減少などが影響していると考えられる。

平成30年度における製造業及び建設業の排出量の減少は、概ね経済指標等の推移と一致しており（9ページ下段参照）、企業活動の停滞のためと推測される。電気・ガス・水道業の排出量の増加は経済指標等と一致していないが、多量排出事業者である石炭火力発電所の排出量が増加しており、それが本業種の排出量増加に影響している。

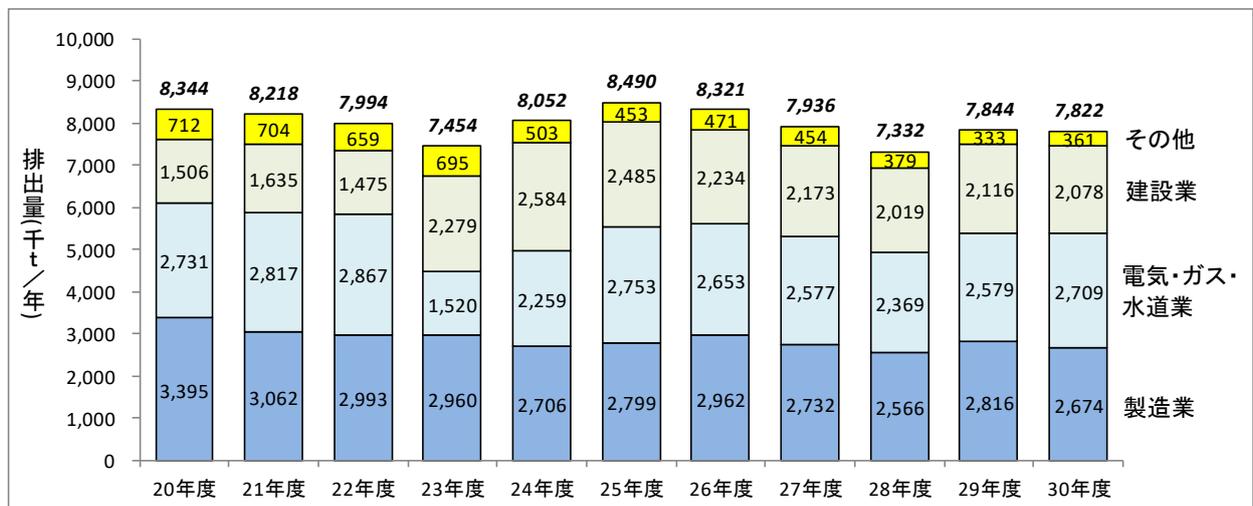


図2-1 産業廃棄物の業種別排出量の推移

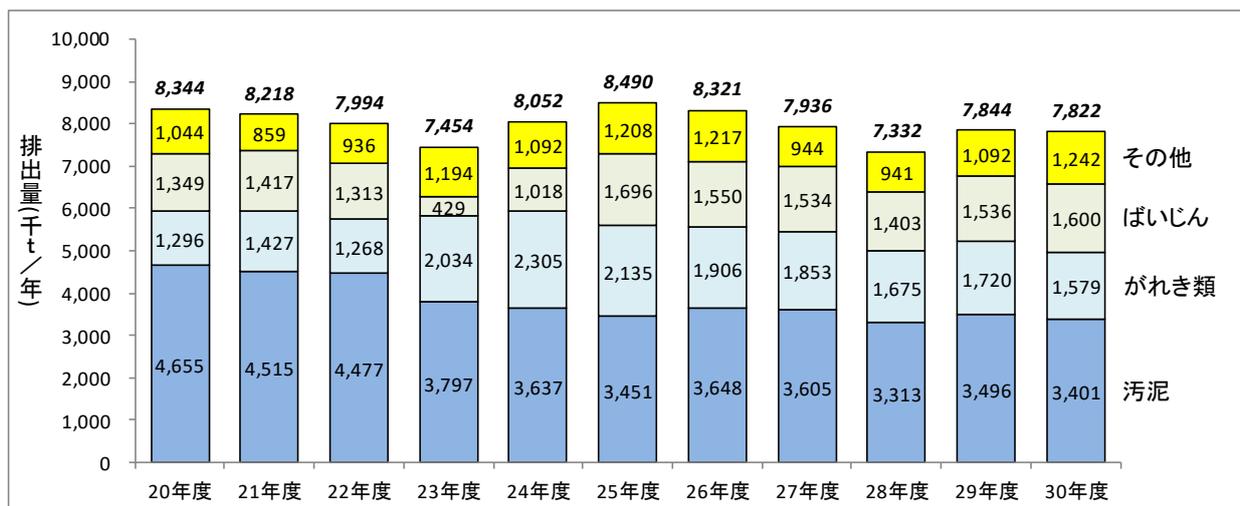


図 2-2 産業廃棄物の種類別排出量の推移

表 2-1 産業廃棄物の業種別・種類別の排出量

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	7,822 (100%)	171 (2%)	2,078 (27%)	2,674 (34%)	2,709 (35%)	15 (0%)	7 (0%)	8 (0%)	130 (2%)	29 (0%)
燃え殻	207 (3%)		1	6	199	0		0	0	1
汚泥	3,401 (43%)	171	95	2,175	909	6	1	1	29	15
廃油	40 (1%)		2	24	1	3	1	0	9	0
廃酸	22 (0%)		0	14	0	0	0	0	7	0
廃アルカリ	113 (1%)		1	105	0	0	0	0	7	0
廃プラスチック類	177 (2%)	0	52	78	0	1	4	1	37	3
紙くず	10 (0%)		8	2						0
木くず	250 (3%)		246	4	0	0	0	0	0	0
繊維くず	2 (0%)		2							
動植物性残さ	14 (0%)			14						
動物系固形不要物										
ゴムくず	0 (0%)		0	0						
金属くず	38 (0%)	0	21	7	0	0	0	0	8	1
ガラス陶磁器くず	174 (2%)	0	51	90	6	4	1	0	20	2
鉱さい	152 (2%)		0	118	30	0	0		4	0
がれき類	1,579 (20%)		1,579							
ばいじん	1,600 (20%)		0	36	1,563			0	0	0
動物のふん尿	5 (0%)									5
その他	39 (0%)	0	20	2	0	0	0	4	9	3

\*表中の空欄は該当値がないもの、「0」表示は500 t/年未満のもの。以下の図表において同じ。

【参考：福島県の経済指標等】

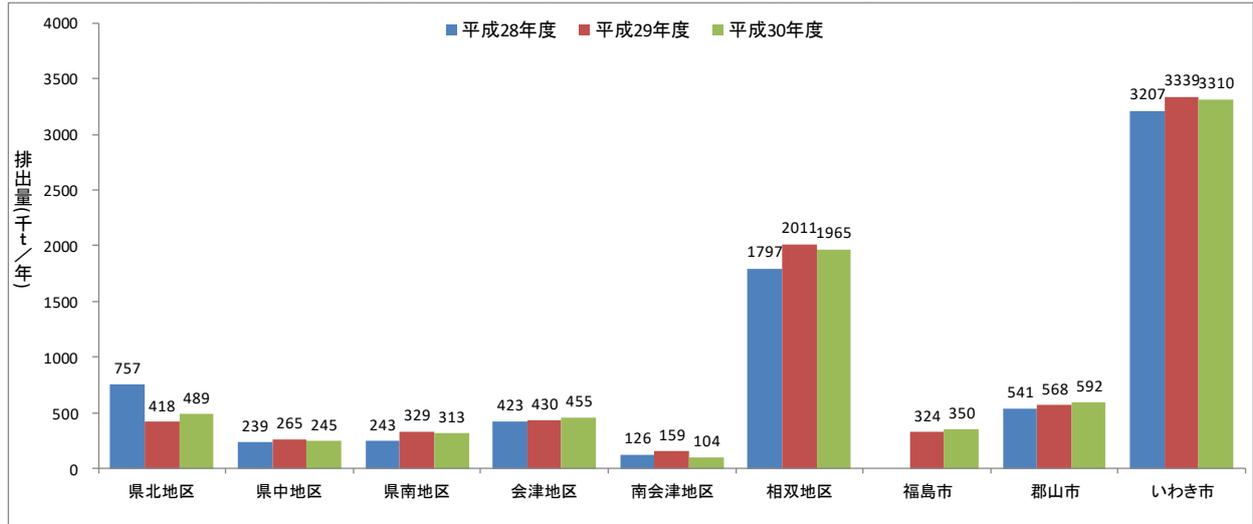
業種	経済指標等	H28	H29	H30	増減 (H30-H29)	出典等
製造業	製造工業生産指数 (H22=100)	85.0	85.2	84.7	-0.5	福島県統計課 「福島県鉱工業指数年報」
電気業	発電電力量 (GWh)	48,459	49,125	47,766	-1,359	資源エネルギー庁 「電力調査統計」
建設業	除却建築物の床面積 (万 m <sup>2</sup> )	42.4	60.4	45.2	-15.2	国土交通省「建築物減失統計調査」、上段は木造、下段は非木造

産業廃棄物の地区別排出量は、図 2-3、表 2-2 のとおりである。

排出量を地区別にみると、いわき市が 3,310 千トンで最も多く、次いで、相双地区が 1,965 千トン、以下、郡山市が 592 千トン、県北地区が 489 千トン、会津地区が 455 千トン、福島市が 350 千トン、県南地区が 313 千トン、県中地区が 245 千トン等となっている。

いわき市は、製紙業や化学工業の大規模工場があり、汚泥の排出量が多くなっている。また、人口が多いために、下水道汚泥や建築・道路工事に伴うがれき類等の日常生活に密着した産業廃棄物も多くなっている。

相双地区は、石炭火力発電所から発生するばいじんの排出量が多くなっている。



※福島市が平成 30 年 4 月 1 日に中核市に移行したため、平成 29 年度実績から単独で表示している。

県北地区の排出量には、平成 28 年度は福島市の排出量を含んでいるが、平成 29 年度以降は福島市の排出量を含めていない。

図 2-3 産業廃棄物の地区別排出量の推移

表 2-2 産業廃棄物の種類別・地区別排出量

種類	地区									
	計	県北地区	県中地区	県南地区	会津地区	南会津地区	相双地区	福島市	郡山市	いわき市
合計	7,822 (100.0%)	489 (6.2%)	245 (3.1%)	313 (4.0%)	455 (5.8%)	104 (1.3%)	1,965 (25.1%)	350 (4.5%)	592 (7.6%)	3,310 (42.3%)
燃え殻	207	0	0	2	2	0	174	0	1	28
汚泥	3,401	244	24	82	165	26	169	64	301	2,327
廃油	40	2	3	5	4	0	7	2	3	13
廃酸	22	1	1	1	4	0	2	0	4	8
廃アルカリ	113	7	2	4	19	0	17	30	11	22
廃プラスチック類	177	25	9	24	8	1	14	30	14	52
紙くず	10	1	0	1	0	0	1	3	1	2
木くず	250	19	34	32	18	9	37	44	17	39
繊維くず	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
動植物性残さ	14	1	3	3	0	0	0	2	4	0
動物系固形不要物										
ゴムくず	0		0					0		
金属くず	38	7	2	2	1	1	3	3	5	16
ガラス陶磁器くず	174	8	18	10	26	2	27	14	15	54
鉱さい	152	55	15	20	6	0	4	18	3	32
がれき類	1,579	112	131	115	193	65	254	135	207	367
ばいじん	1,600	0	0	11	2	0	1,246	0	0	341
動物のふん尿	5	5							0	
動物の死体	1									0
その他産業廃棄物	38	2	2	1	6	0	10	4	6	9

## 2.2 平成 30 年度の産業廃棄物の処理状況

平成 30 年度に発生した産業廃棄物の処理フローは、図 2-4 のとおりである。

排出量 7,822 千トンのうち、98%に当たる 7,639 千トン（中間処理量）が排出事業者または産業廃棄物処理業者による脱水、焼却等の中間処理がされており、この結果、3,276 千トン（減量化量）が減量されている。

中間処理後の再生利用量（3,946 千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（28 千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の 51%に当たる 3,974 千トンとなっている。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は、排出量の 7%に当たる 572 千トンとなっている。

平成 29 年度と比較して、再生利用量は 18 千トンの増加（再生利用率 1 ポイント増加）、最終処分量は 28 千トンの増加（最終処分率は同）となっている。

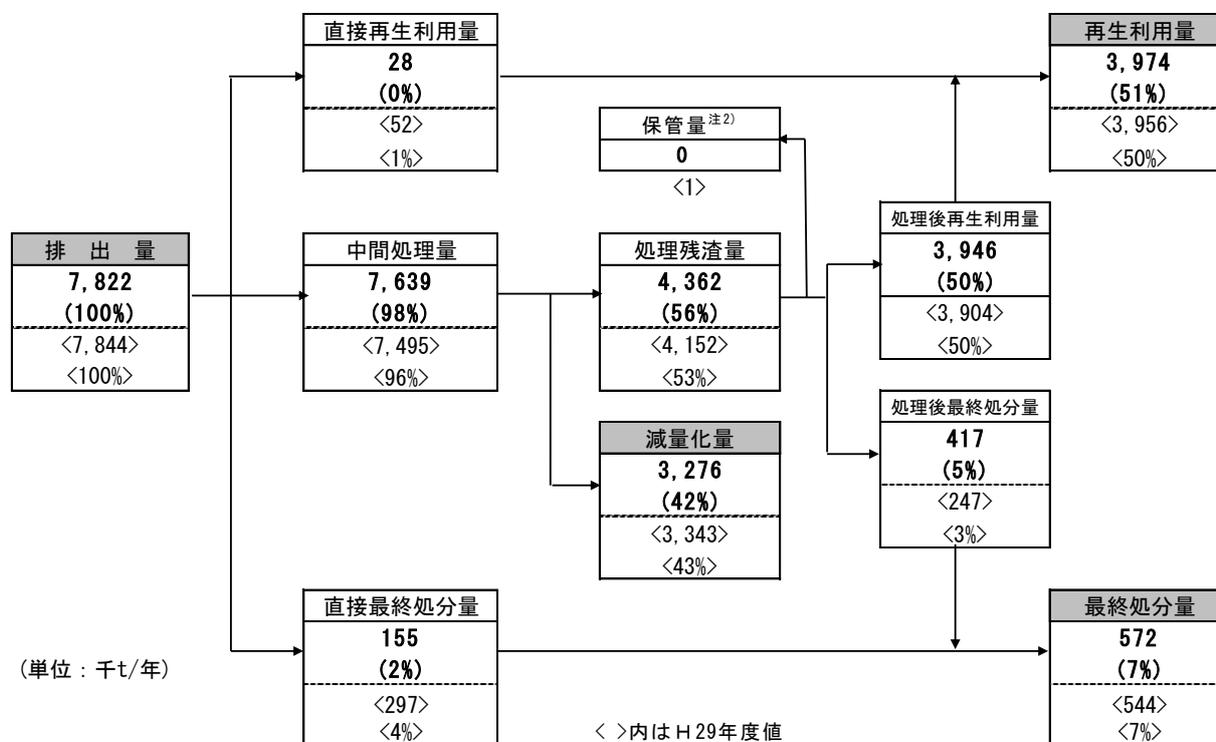


図 2-4 産業廃棄物の処理フロー

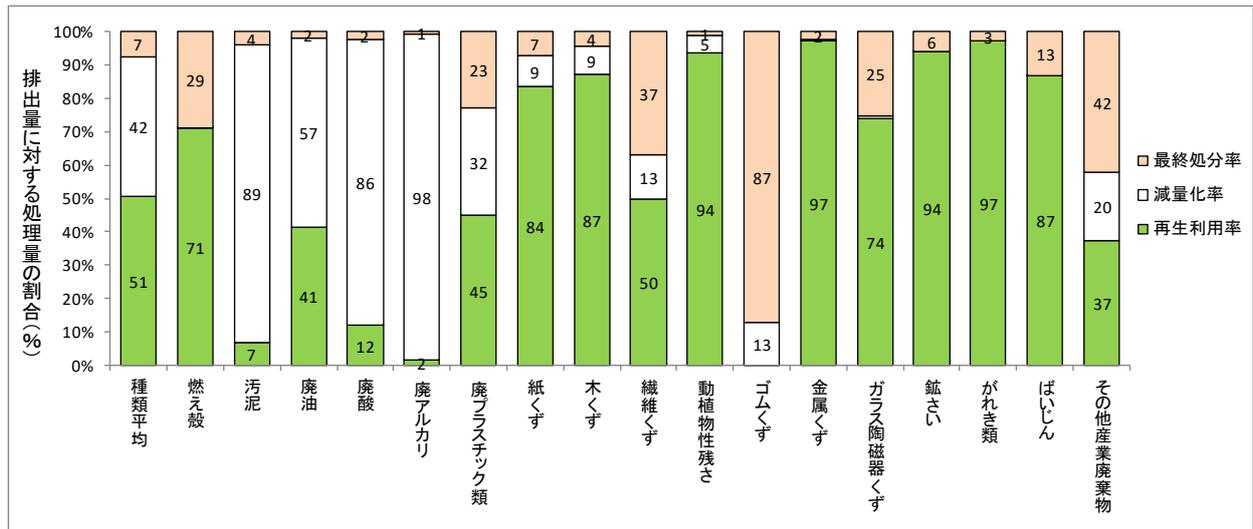
注 1) ( )内の数値は排出量に占める割合で、端数処理の関係により割合の合計が 100%にならない場合がある。以下の図表において同じ。

注 2) 保管量は、排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対して実施したアンケート調査等結果から、定量化できたものを集計したもの。以下の図表において同じ。

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、**図 2-5** のとおりである。

汚泥、廃酸、廃アルカリは減量化される割合が高く、動植物性残さ、金属くず、鉱さい、がれき類は再生利用率が高くなっている。

一方で、繊維くず、ゴムくず、その他産業廃棄物（混合物等）は、最終処分率が高くなっている。



※図中の構成比 (%) の数値は、四捨五入しているため合計が 100%にならない場合がある。以下の図表において同じ。

**図 2-5 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比**

なお、産業廃棄物の処理状況を詳細にみたフローは、**図 2-6** のとおりである。

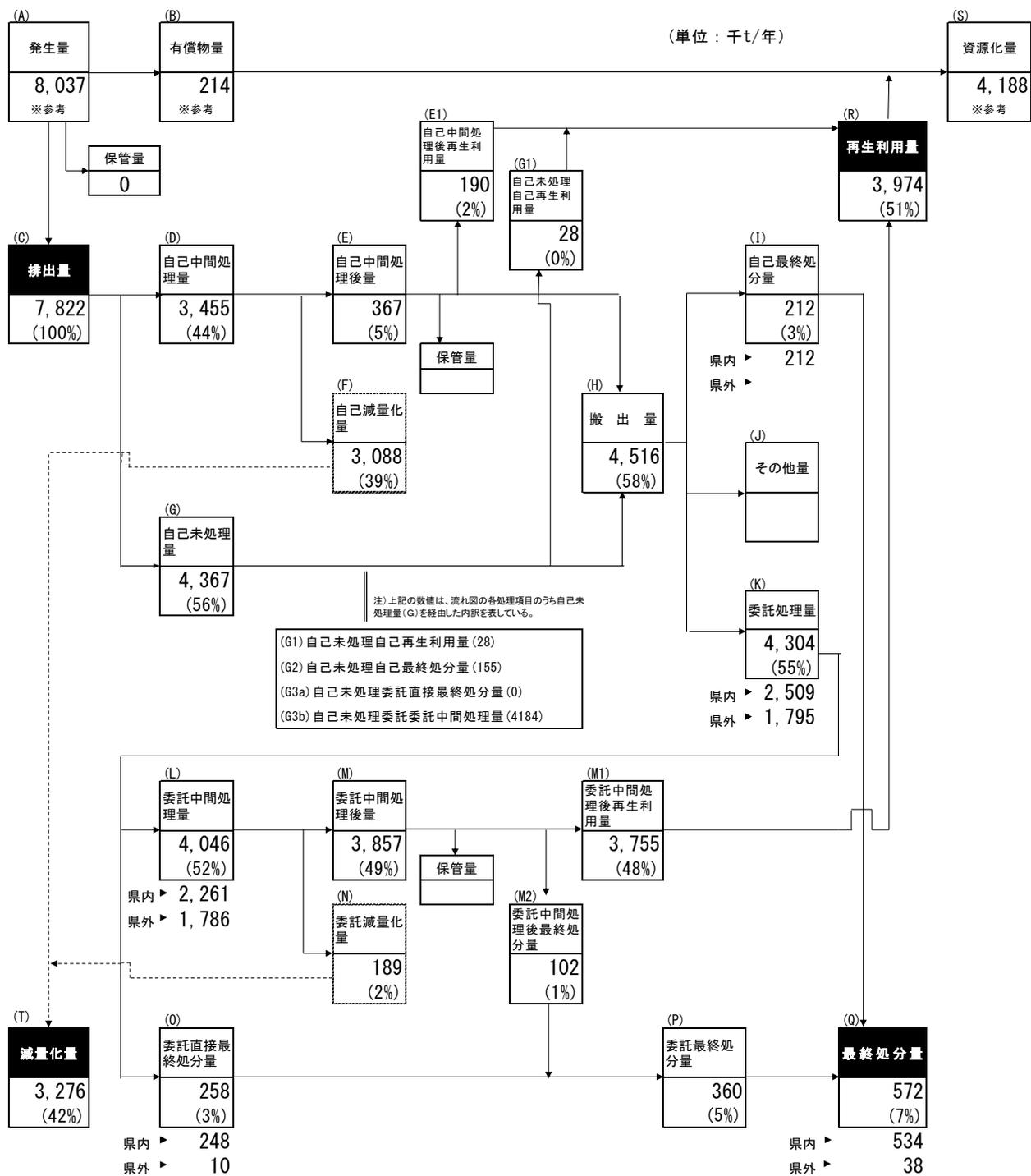


図 2-6 産業廃棄物の処理フロー (詳細)

### 2.3 廃棄物処理計画で定めた目標値に対する達成状況

福島県廃棄物処理計画（平成27年3月）では、令和2年度における目標値を「排出量（825万トン以下）」、「再生利用率（51%以上）」、「最終処分率（8%以下）」としており、福島県では達成状況の進行管理を行っている。

この目標値に対する実績値は、図2-7及び図2-8のとおりである。

平成30年度実績を目標値と比較すると、排出量（平成30年度:7,822千トン）、再生利用率（同:51%）、最終処分率（同:7%）であり、すべての項目で目標値を達成している。

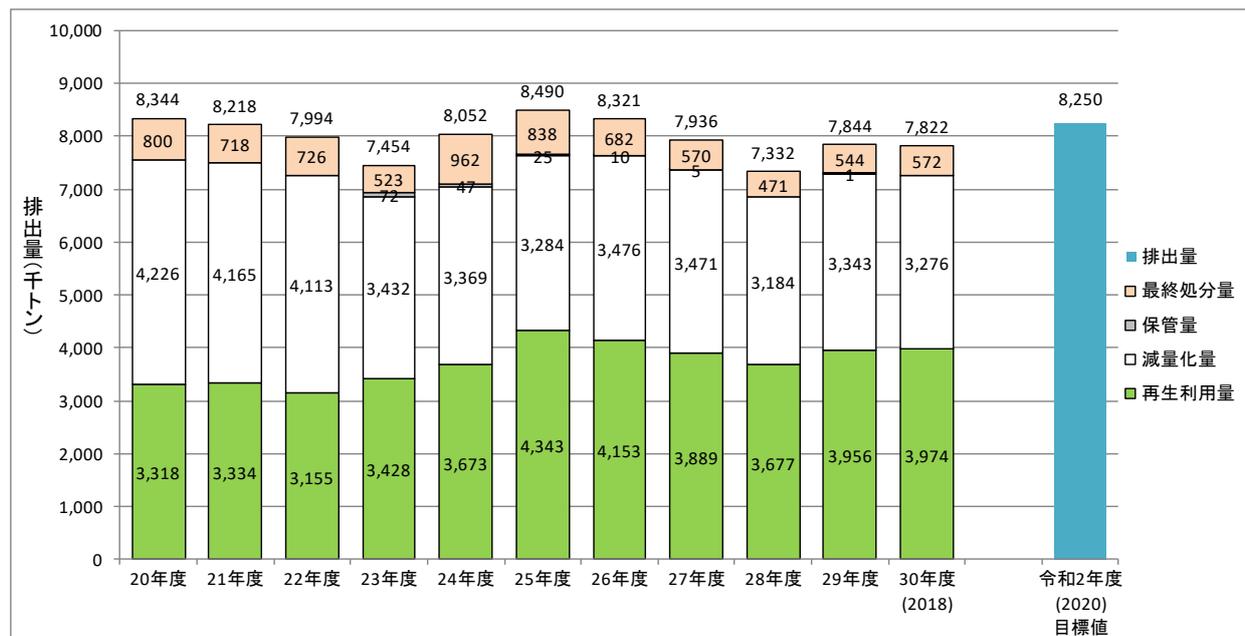


図 2-7 福島県廃棄物処理計画の達成状況（排出量）

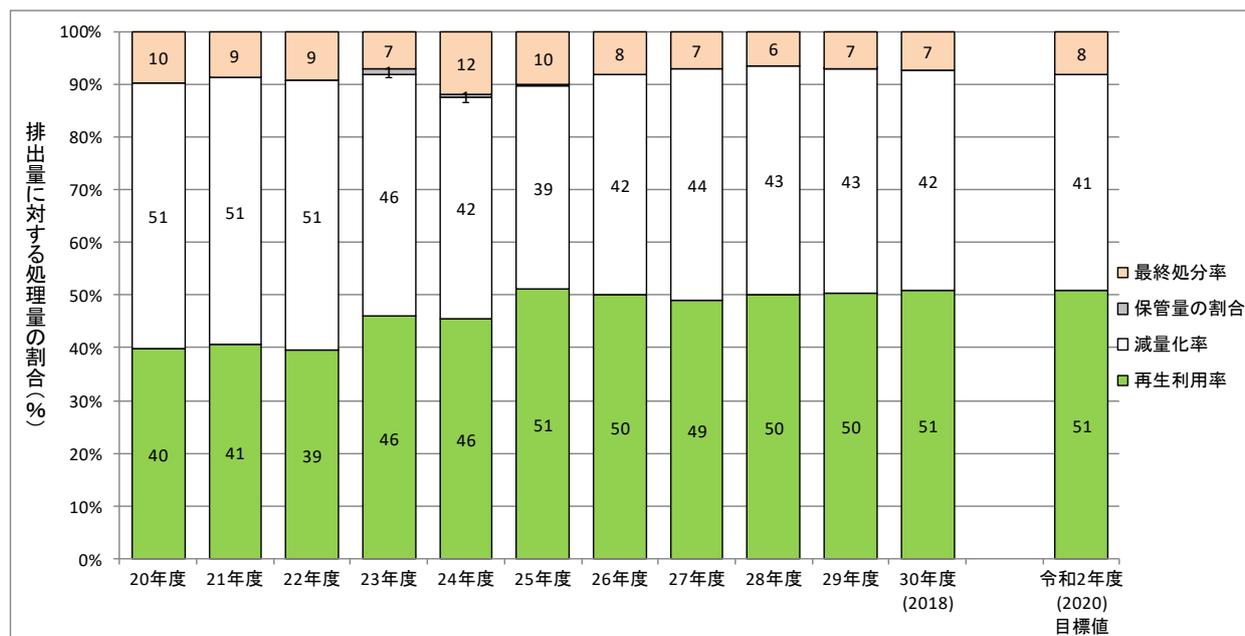


図 2-8 福島県廃棄物処理計画の達成状況（再生利用率・最終処分率）

## 2.4 地区別の産業廃棄物の処理状況

平成 30 年度の県内の産業廃棄物処理業者による中間処理実績及び最終処分実績を地区別にみると図 2-9 及び図 2-10 のとおりである。

産業廃棄物処理業者の中間処理実績を地区別にみると、いわき市が多くなっている。

産業廃棄物処理業者の最終処分実績を地区別にみると、いわき市、相双地区が多くなっている。

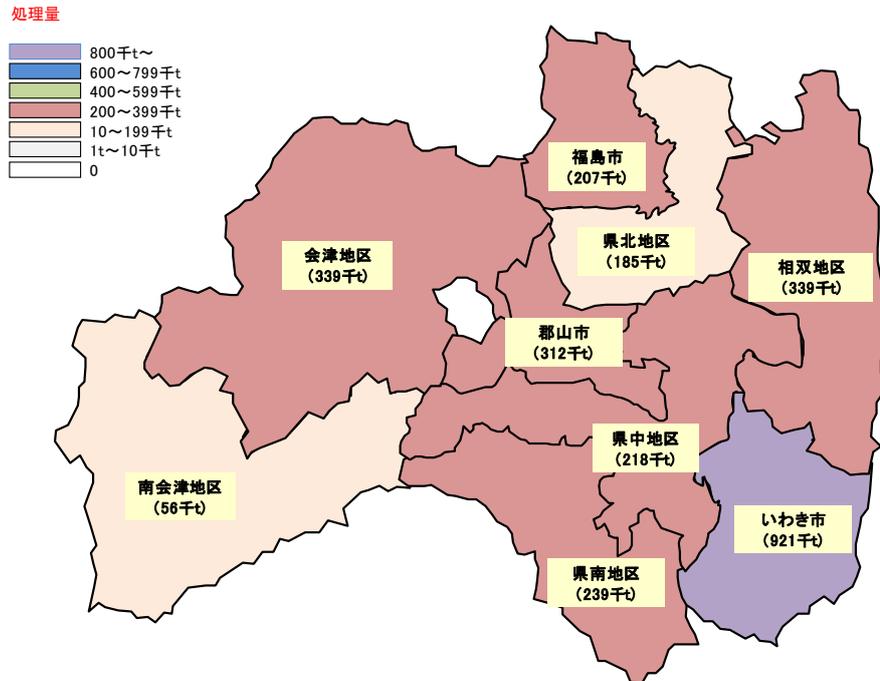


図 2-9 産業廃棄物処理業者の地区別中間処理実績

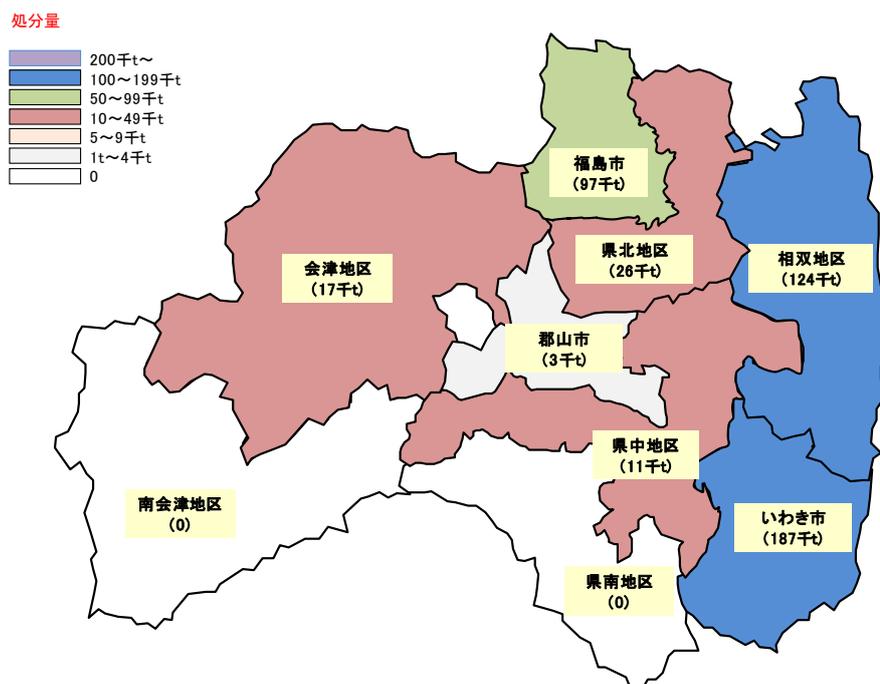


図 2-10 産業廃棄物処理業者の地区別最終処分実績

## 2.5 福島県廃棄物処理計画進行管理システムの更新結果

平成 30 年度実績として産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況に関する報告書のデータ（福島市、郡山市、いわき市分を含む。）等を基に、「福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム」に情報登録し、福島県をとりまく産業廃棄物の物流を整理した結果は、**図 2-11**、**図 2-12** のとおりである。

### (1) 図 2-11、図 2-12 における各断面のデータについて

#### ●赤枠処理項目

廃棄物処理法に基づく**多量排出事業者**及び適正化条例に基づく**指定排出事業者**より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者内で処理が完結している有償物量、自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量、保管量について、処理フローを作成した。

#### ●青枠処理項目

福島県内（福島市、郡山市、いわき市含む）の**産業廃棄物処分業者**の処分実績から、処理フローを作成した。

なお、紫枠は、県外から搬入処理された産業廃棄物の量は除外した。

#### ●緑枠処理項目

福島県（福島市、郡山市、いわき市含む）許可を有する**産業廃棄物収集運搬業者**の運搬実績（県外への搬出分）から、処理フローを作成した。

なお、紫枠は、県外から搬入処理された産業廃棄物を排除した。

### (2) 図 2-11、図 2-12 の表示値について

図 2-11 は、**多量排出事業者**及び**指定排出事業者**、**産業廃棄物処分業者**、**収集運搬業者**の処理実績データを集計した。

図 2-12 は、図 2-11 のうち、排出事業者の業種が指定されている業種以外の事業所から発生した事業系一般廃棄物（紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿及び動物の死体）は除外した。



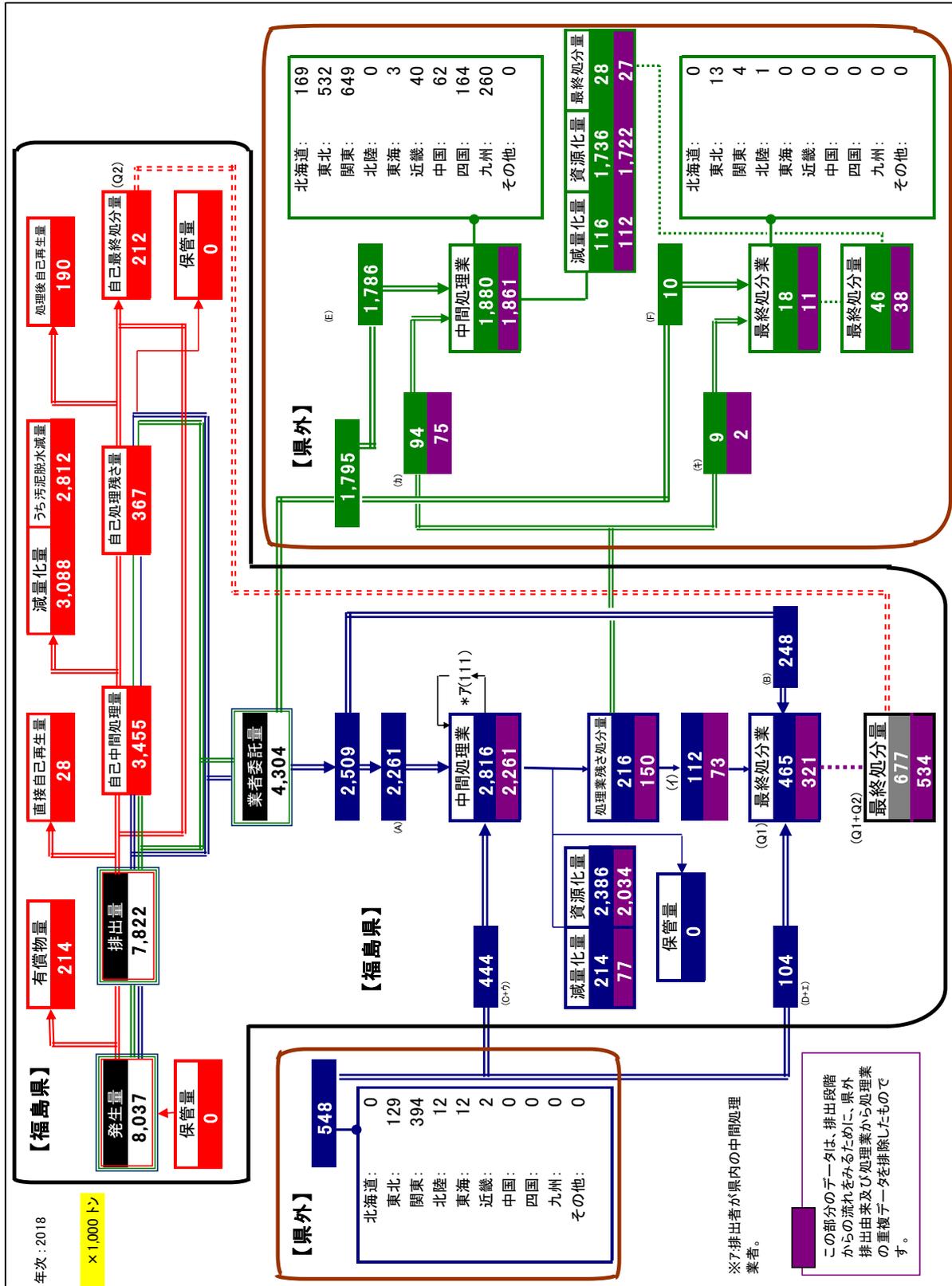


図2-12 福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）＜福島県産業廃棄物処理計画進行管理用＞

## 2.6 東北地方太平洋沖地震及び大津波による産業廃棄物の排出量の経年変化

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び大津波により、過去に経験したことのないほどの甚大な被害が生じるとともに、それに伴って膨大な災害廃棄物が発生した。

さらに、本県においては、福島第一原子力発電所の事故により、産業廃棄物についても、放射性物質に汚染され、通常の処理が困難になった。平成 22 年度から平成 30 年度の排出量、再生利用量、最終処分量等の変化は、以下のとおりである。

### (1) 排出量の経年変化

産業廃棄物の排出量の経年変化は、**図 2-13** 及び**表 2-3** のとおりである。

平成 23 年度は、震災に伴い稼働を停止した火力発電所（ばいじん、燃え殻）、下水道（汚泥）の影響により減少となったが、平成 24 年度から平成 27 年度は火力発電所の再開に伴い発生するばいじんが大幅に増加し、建設工事等の事業活動に伴うがれき類も大幅に増加した。

平成 25 年度以降の排出量は減少傾向にあり、がれき類の減少が影響している。

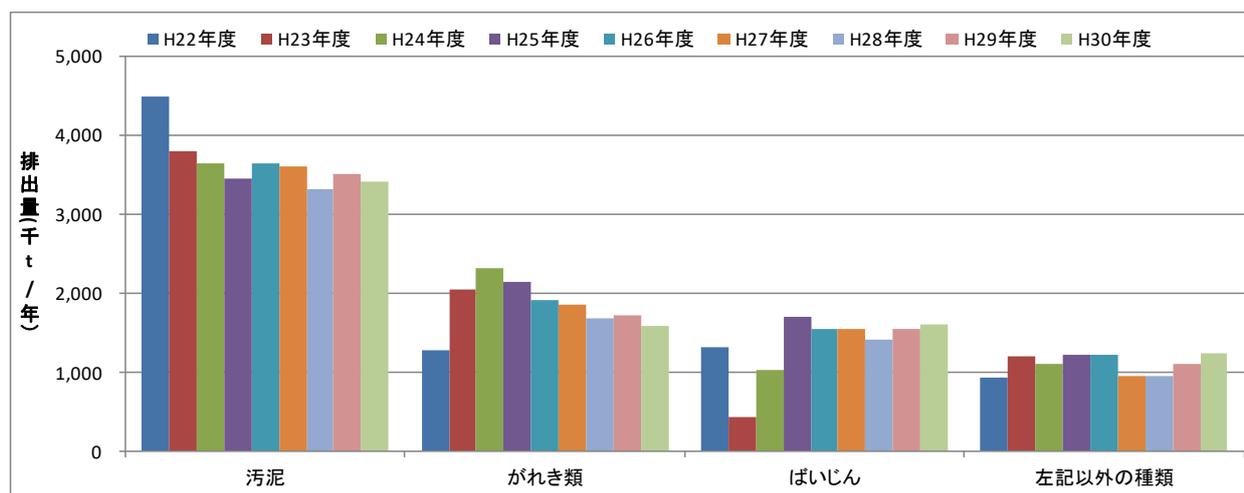


図 2-13 種類別排出量の経年変化

表 2-3 排出量の経年変化

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
排出量(千t/年)	7,994	7,454	8,052	8,490	8,321	7,936	7,332	7,844	7,822

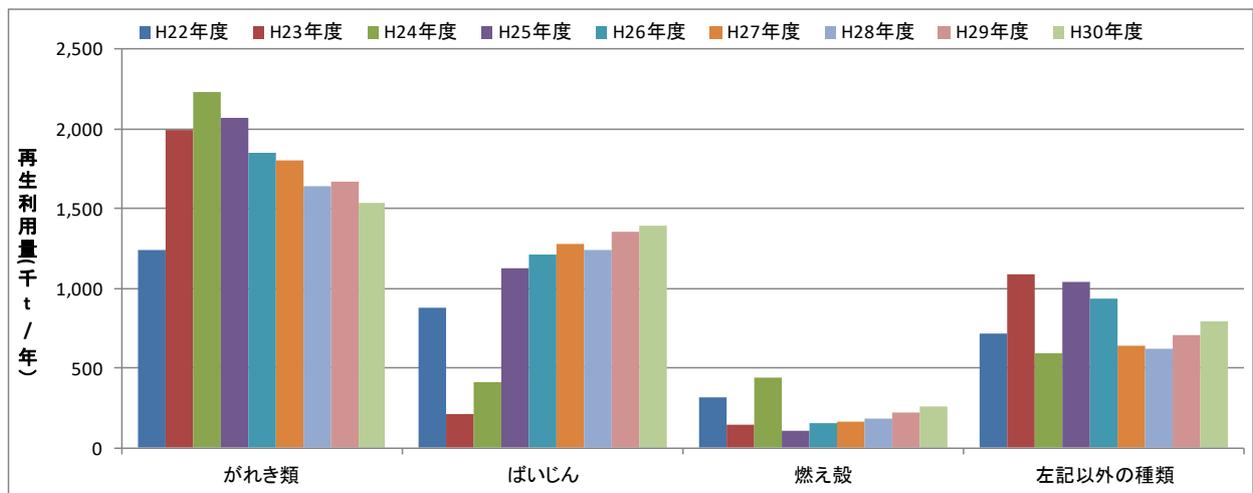
## (2) 再生利用量の経年変化

産業廃棄物の再生利用量及び再生利用率は、**図 2-14**、**図 2-15** 及び**表 2-4** のとおりである。

再生利用量は、平成 23 年度に火力発電所が稼働を停止したことにより、ばいじんの排出量が減少し再生利用量も減少となったが、平成 24 年度に火力発電所の稼働再開に伴い、排出量及び再生利用量とも増加した。

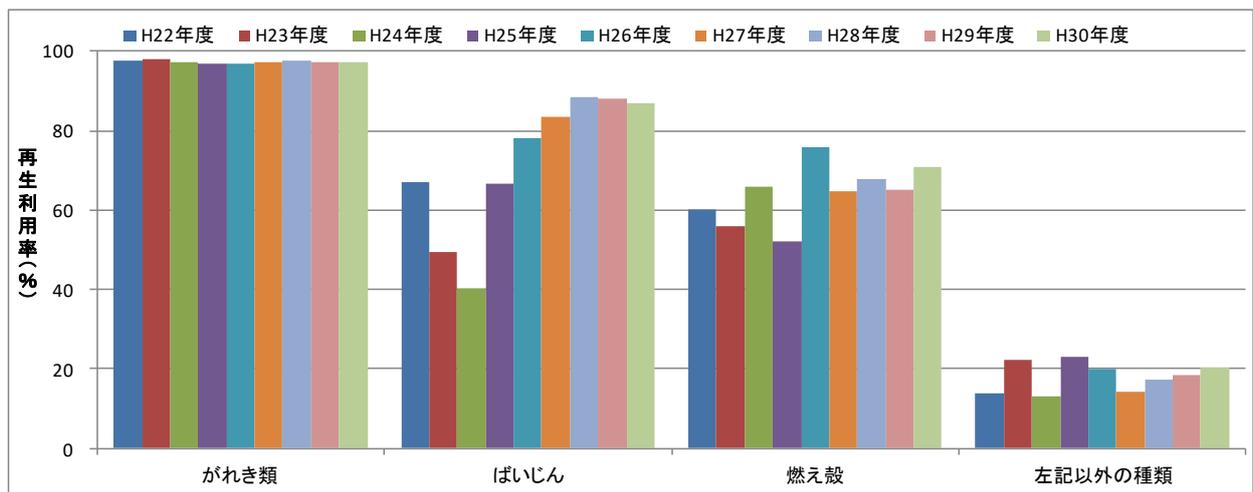
また、災害復興に伴う建設業の事業活動が増加したことからがれき類の再生利用量が増加、平成 25 年度では、火力発電所からのばいじんの再生利用量が増加した。

がれき類やばいじんの再生利用率は高い水準を維持しており、全体の再生利用率は 50%程度で推移している。



\*種類は、再生利用時点の種類で集計したもの。

**図 2-14** 種類別の再生利用量の経年変化



**図 2-15** 種類別の再生利用率の経年変化

**表 2-4** 再生利用量の経年変化

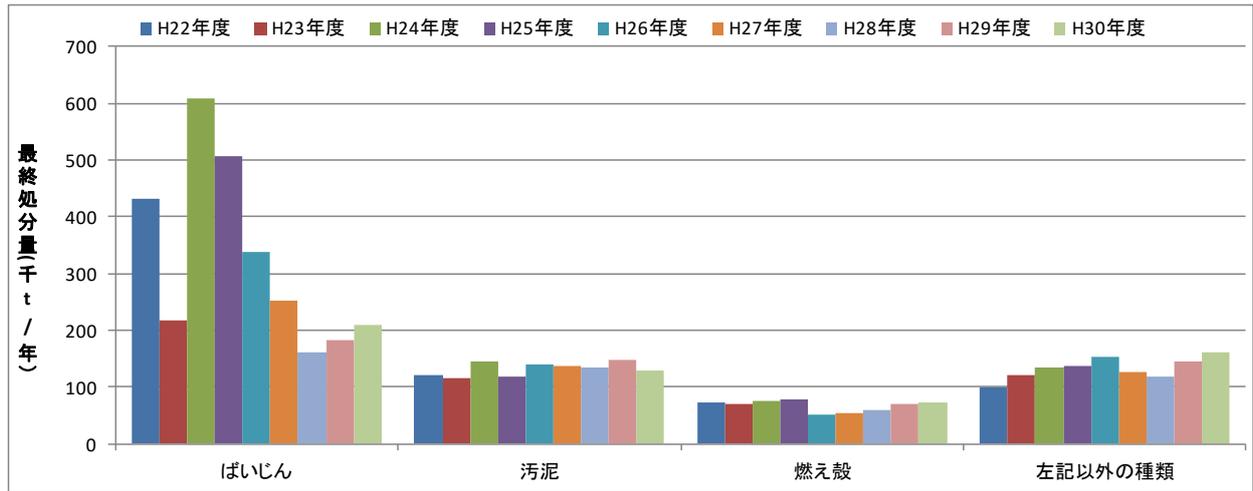
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
再生利用量(千t/年)	3,155	3,428	3,673	4,343	4,153	3,889	3,677	3,956	3,974
再生利用率(%)	39	46	46	51	50	49	50	50	51

### (3) 最終処分量の経年変化

産業廃棄物の最終処分量及び最終処分率は、図 2-16、図 2-17 及び表 2-5 のとおりである。

最終処分量は、平成 23 年度に火力発電所から発生するばいじんの最終処分量が災害（稼働停止）により減少したが、平成 24 年度は稼働再開に伴い最終処分量が増加した。平成 25 年以降は、ばいじんの再生利用が進んだために最終処分量は減少している。

ばいじんや燃え殻の最終処分率は減少傾向にあり、全体の最終処分率は 7%程度で推移している。



\*種類は、最終処分時点の種類で集計したもの。

図 2-16 種類別の最終処分量の経年変化

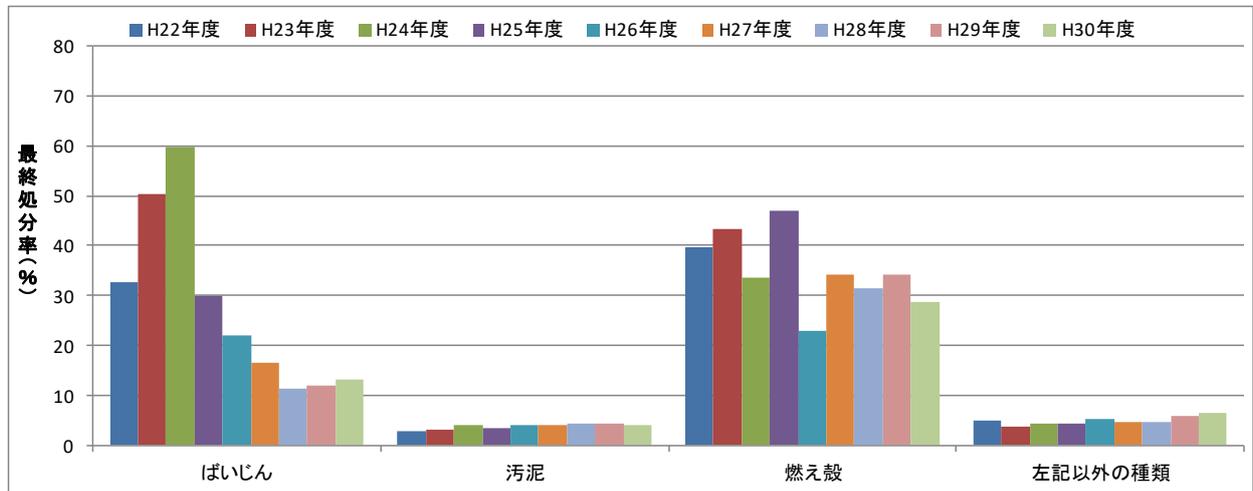


図 2-17 種類別の最終処分率の経年変化

表 2-5 最終処分量の経年変化

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
最終処分量(千t/年)	726	523	962	838	682	570	471	544	572
最終処分率(%)	9	7	12	10	8	7	6	7	7

### 第3章 産業廃棄物処理業者の実績

#### 3.1 県内の産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

平成30年度における産業廃棄物処理業者の処分実績の概要は、図3-1のとおりである。

県内での中間処理量は2,816千トンとなっており、このうち2,371千トンが県内の排出事業者等から搬入され、444千トンが県外から搬入されている。

県内の最終処分量は465千トンで、このうち361千トンが県内の排出事業者等から搬入され、104千トンが県外から搬入されている。

県外へ搬出された産業廃棄物は1,898千トンで、このうち中間処理のため排出されたものが1,880千トン、最終処分のために搬出されたものが18千トンとなっている。

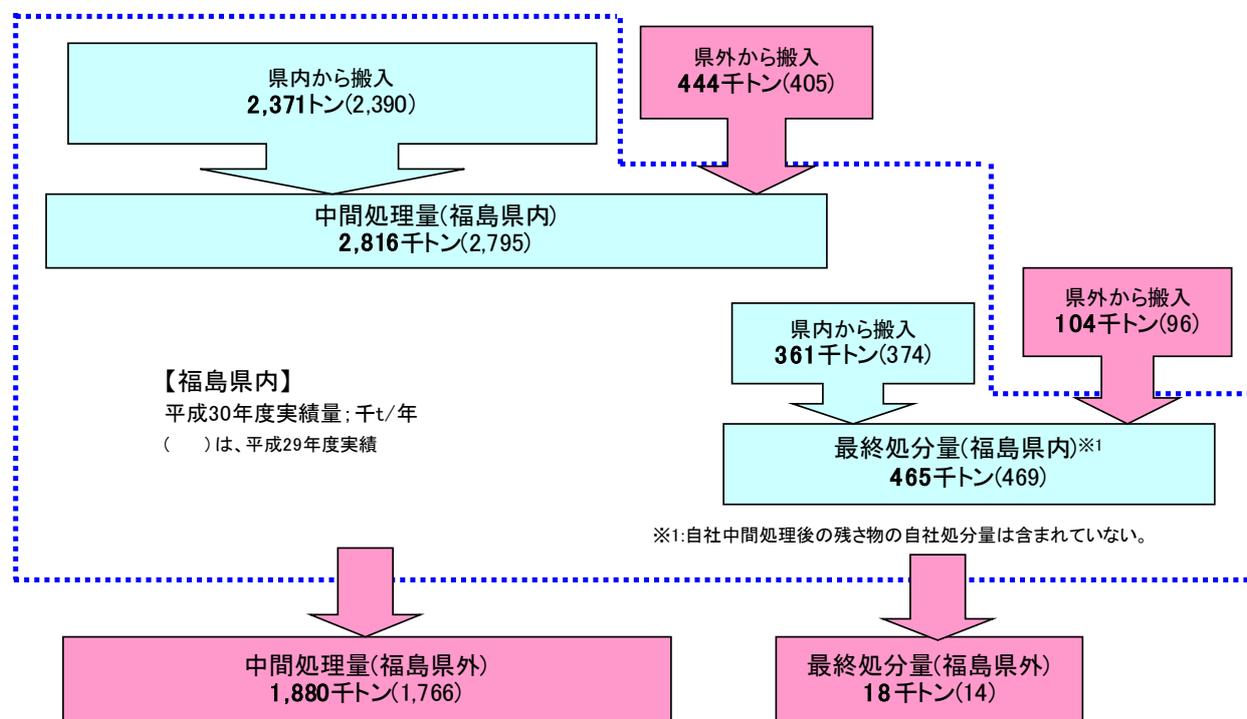


図3-1 産業廃棄物処理業者の処分実績の概要

## 1 県内の中間処理業者の処分実績

中間処理業者の産業廃棄物の種類別の処理量をみると、**図 3-2** 及び**表 3-1** のとおりである。中間処理業者の処理量 2,816 千トンのうち、がれき類が最も多くなっており、全体の 56% を占めている。

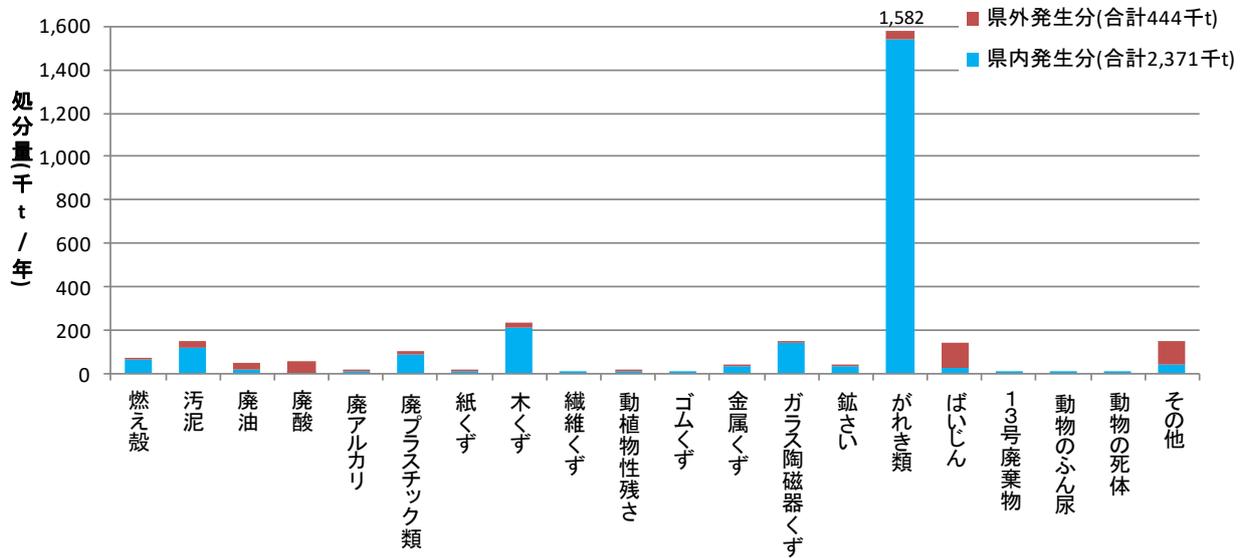


図 3-2 県内の中間処理業者の種類別処分実績

## 2 県内の最終処分業者の処分実績

最終処分業者の最終処分量を産業廃棄物の種類別にみると、**図 3-3** 及び**表 3-1** のとおりである。

最終処分業者の最終処分量 465 千トンのうち、ばいじんが最も多く、以下、汚泥、廃プラスチック類、がれき類、燃え殻の順となっており、この 5 種類で全体の 86% を占めている。

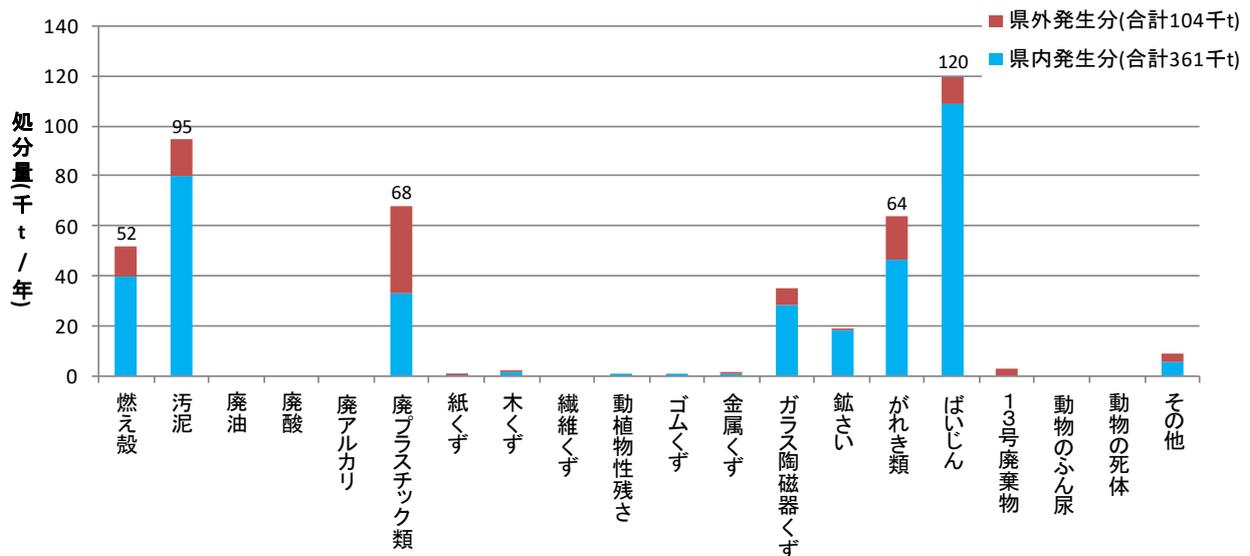


図 3-3 県内の最終処分業者の種類別処分実績

### 3 県外へ搬出された産業廃棄物の処分実績（収集運搬者実績報告より）

県内へ搬出された産業廃棄物の処分量を種類別にみると図 3-4 及び表 3-1 のとおりである。

県外へ搬出された産業廃棄物 1,898 千トンのうち、ばいじんが全体の 71%を占めている。

なお、県外へ搬出されたばいじんのほとんどはセメント原料などに資源化されている。

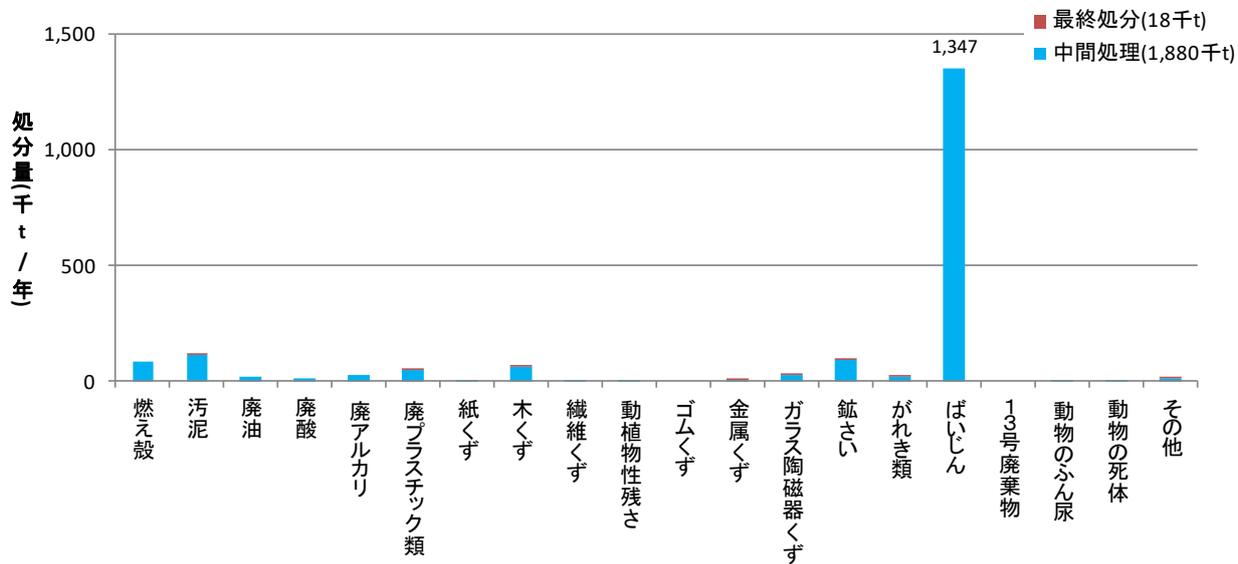


図 3-4 県外へ搬出された産業廃棄物の種類別処分実績

表3-1 産業廃棄物中間処理業・最終処分業・県外へ排出された収集運搬実績子ータの集計結果

処理・処分 種類	県内での処分実績										県外への搬出														
	中間処理業					最終処分業					中間処理					最終処分									
	うち焼却 重量		県内発生 排出事業者 からの搬送		県外搬入 (G+H)		計		県内発生 排出事業者 からの搬送		県外搬入 (D+E)		計		うち焼却 重量		県内発生 排出事業者 からの搬送		県外搬入 (F)		計				
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)		
物流計	5,178,452 (100.0%)	2,815,513 (54.4%)	2,363,939	2,260,506 (43.7%)	1,107,332 (2.1%)	444,275 (8.6%)	2,543,951 (49.1%)	175,800 (3.4%)	464,736 (9.0%)	248,355 (4.8%)	112,466 (2.2%)	103,915 (2.0%)	4,231 (0.1%)	1,898,202 (36.7%)	1,370,734 (26.5%)	1,879,886 (36.3%)	1,785,506 (34.5%)	94,390 (1.8%)	27,942 (0.5%)	1,735,841 (33.5%)	116,114 (2.2%)	18,306 (0.4%)	9,542 (0.2%)	8,765 (0.2%)	
燃え殻	204,395	67,350	50,067	61,142	399	5,809	82	67,065	203	19,084	20,836	11,810		85,305	79,280	85,305	81,118	4,187	308	84,853	144				
汚泥	358,602	149,521	36,645	116,497	6,011	27,013	74,484	58,461	94,500	59,671	20,008	14,821	119	114,581	35,585	113,988	111,122	2,866	5,971	75,626	32,391	593		593	
廃油	67,187	46,202	4,154	16,551	1,237	28,414	4,708	39,263						20,984	7,222	20,984	19,846	1,139	91	12,073	8,821				
廃酸	71,466	59,048	4,832	4,959	65	54,024	331	53,049	5,667					12,418	2,628	12,418	12,115	303	324	694	11,400				
廃アルカリ	47,400	19,459	17,938	12,896	889	5,674	928	34	18,498					27,941	27,941	27,941	26,833	1,308	244	1,068	26,629				
廃プラスチック類	219,832	102,400	21,465	82,883	6,042	13,676	25,644	18,482	67,960	10,629	22,195	35,137	173	49,471	47,904	47,904	32,793	15,111	5,738	36,730	5,436	1,567	706	861	
紙くず	9,618	8,154	828	7,502	325	327	546	6,895	713	1		4		1,459	1,459	1,459	747	712	282	864	313				
木くず	301,123	231,749	11,093	196,083	17,055	18,611	4,488	217,219	10,062	10	1,220	16		68,128	64,087	64,087	34,179	29,908	3,656	39,699	20,732	4,041		4,041	
繊維くず	1,680	1,567	271	1,496	71		586	735	246					113	113	113	52	61	12	98	3				
動植物性廃棄物	18,297	16,441	639	11,754		4,687	66	15,843	532	72				1,783	1,783	1,783	1,783	32	1,462	289					
動物系固形不要物																									
ゴムくず	15	2	2	2			0	0	2	13															
金属くず	39,098	32,628	590	28,667	2,899	1,082	518	31,930	180	623	188	153	2	5,847	5,846	5,846	3,869	2,177	173	5,670	4	0	0	0	
ガラス陶磁器くず	211,264	151,801	660	131,791	7,994	12,016	14,493	136,979	329	35,001	8,396	7,063	2,462	24,462	23,749	23,749	14,109	9,640	8,327	15,417	5	713	172	541	
鉱さい	162,080	45,012	11,239	36,889	3	8,019	2,814	42,153	45	18,647	6,212	1,737	688	98,401	91,354	91,354	88,574	2,780	80	91,274	7,047			7,047	
がれき類	1,667,492	1,582,029	244	1,490,014	50,377	41,638	12,201	1,569,634	195	64,113	17,934	17,742	1,475	21,350	20,834	20,834	14,542	6,292	874	19,958	2	516	200	316	
ばいじん	1,603,691	143,293	37,429	28,495		114,799	166	142,458	669	119,523	100,893	7,725	10,905	1,346,875	1,119,147	1,346,875	1,340,147	6,728	342	1,346,533	1				
13号廃棄物	2,717	85		37	47		85			2,633															
動物のふん尿	5,389	5,252		5,252			5,252							137	137	137	137			137					
動物の死体	858	2	2	2			0	0	2					856	856	856	856			856					
その他	180,267	153,516	63,780	27,692	17,319	108,505	14,025	117,239	22,252	8,659	3,499	2,933		18,091	14,262	14,262	3,084	11,178	1,489	2,830	9,943	3,829		3,829	
感染性廃棄物	11,805	11,461	11,461	4,106	0	7,354	2,134	78	9,249					343	343	343	343	29	59	256					
混合廃棄物	163,180	139,152	50,295	23,099	17,161	98,892	11,290	116,485	11,377	8,051	3,497	2,933		15,978	12,148	10,687	10,551	1,394	1,371	9,383	3,829			3,829	
その他	5,282	2,903	2,024	487	158	2,258	602	676	1,625	608	2	606		1,770	1,770	1,770	1,143	627	66	1,400	304				

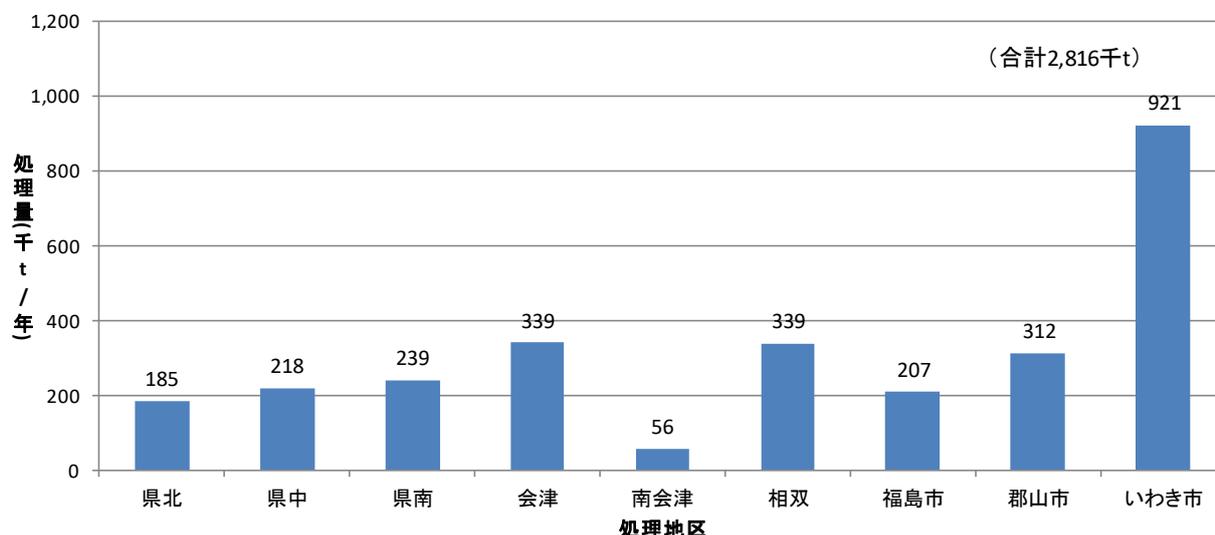
### 3.2 産業廃棄物処理業者の中間処理

県内の中間処理施設で処理された実績量を処理地区別及び委託元である発生地区別にみると、**図 3-5**～**図 3-6** 及び**表 3-2**～**表 3-3** のとおりである。

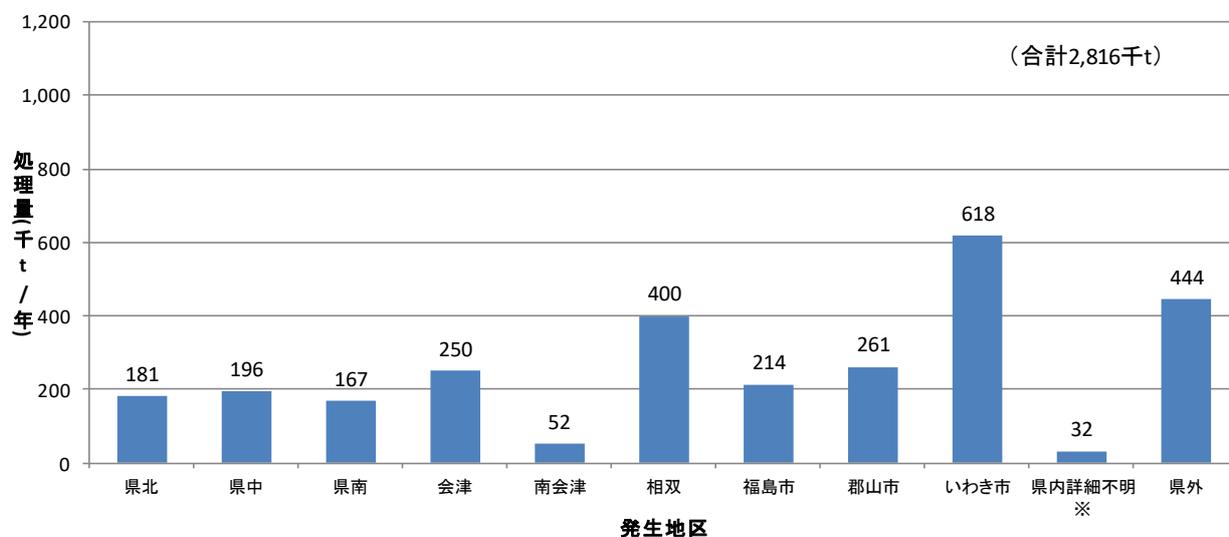
県内の中間処理業者の中間処理量 2,816 千トン进行处理地区別にみると、いわき市が 921 千トンで最も多く、以下、会津地区が 339 千トン、相双地区が 339 千トン、郡山市が 312 千トン、県南地区が 239 千トン、県中地区が 218 千トン、福島市が 207 千トン等となっている。

(**図 3-5**、**表 3-2**)

県内の中間処理施設で処理された実績量を委託元である発生地区別にみると、県内では、いわき市が 618 千トンで最も多く、以下、相双地区が 400 千トン、郡山市が 261 千トン、会津地区が 250 千トン、福島市が 214 千トン、県中地区が 196 千トン、県北地区が 181 千トン等となっている。( **図 3-6**、**表 3-3**)



**図 3-5** 処理地区別の中間処理量



※県内詳細不明は、委託者の所在地が特定できなかったもの。

**図 3-6** 発生地区別の中間処理量

表 3-2 県内の中間処理業者の処理地区別処分実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）

（単位：t/年）

種類	処理地区	県内計									
		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	福島市	郡山市	いわき市	
合計		2,815,513	184,903	217,714	238,822	339,208	56,054	338,716	207,137	311,946	921,012
燃え殻		67,350		2,734		165		56,077	4,449		3,925
汚泥		149,521	14,663	9,287	7,611	19,735		43,179	2,830	17,411	34,805
廃油		46,202	922		3,957	18,548		68		3,815	18,892
廃酸		59,048		8	422	1,653		198		783	55,985
廃アルカリ		19,459			5,498	4,785		1			9,175
廃プラスチック類		102,400	5,645	7,051	7,793	13,078	380	6,126	30,849	13,619	17,860
紙くず		8,154	2	616	306	232	41	281	3,974	1,007	1,696
木くず		231,749	13,652	4,186	51,870	18,741	3,727	8,966	56,895	7,392	66,320
繊維くず		1,567	24	26	29	66	15	189	899	51	267
動植物性残さ		16,441		11,028	4,882	17		146		200	169
動物系固形不要物											
ゴムくず		2									2
金属くず		32,628	392	5,344	765	600	373	640	3,332	5,801	15,381
ガラス陶磁器くず		151,801	3,135	11,562	17,918	20,924	4,574	8,613	11,993	5,308	67,774
鉱さい		45,012	57		12,607	3			2,046	16,490	13,808
がれき類		1,582,029	140,725	156,589	125,163	182,973	46,944	213,436	81,273	234,678	400,248
ばいじん		143,293		7,732		50,472			5,009		80,081
13号廃棄物		85									85
動物のふん尿		5,252	5,252	0							
動物の死体		2									2
その他		153,516	435	1,551		7,217		795	3,589	5,390	134,539
	感染性廃棄物	11,461				1,591		78			9,792
	混合廃棄物	139,152	435	1,543		5,439		716	3,589	5,317	122,112
	その他	2,903		8		187		1		73	2,635

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その1＞

発生地区 種類	県内計										県外計				
	物流計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	福島市	郡山市	いわき市	県内地域 詳細不明	北海道	青森県	岩手県	宮城県
合計	2,815,513 (100.0%)	181,360 (6.4%)	195,854 (7.0%)	167,229 (5.9%)	250,087 (8.9%)	52,247 (1.9%)	399,710 (14.2%)	213,528 (7.6%)	261,417 (9.3%)	617,849 (21.9%)	31,957 (1.1%)	444,275 (15.8%)	2,315 (0.1%)	2,594 (0.1%)	76,275 (2.7%)
燃え殻	67,350	2	0	248	3		60,473		60	754		5,809		70	27
汚泥	149,521	21,125	8,151	3,752	9,569	534	21,877	3,444	19,171	34,589	295	27,013	0	56	573
廃油	46,202	1,060	953	1,034	2,216	89	2,003	704	2,626	6,495	609	28,414	0	72	1,057
廃酸	59,048	504	94	50	1,933	1	80	38	139	2,186		54,024	0	785	133
廃アルカリ	19,459	1,326	891	2,819	3,181	10	684	25	1,509	3,341		5,674		7	268
廃プラスチック類	102,400	9,044	6,243	4,466	7,029	646	9,095	24,613	11,127	14,429	2,033	13,676	0	114	3,532
紙くず	8,154	1,215	581	208	454	43	678	1,970	817	1,858	2	327		163	315
木くず	231,749	17,284	17,756	20,216	16,024	5,146	29,391	44,924	15,208	46,294	896	18,611	2	0	973
繊維くず	1,567	199	14	27	61	19	210	669	62	283	22				
動植物性残さ	16,441	1,059	3,200	1,903	162		107	1,016	4,193	114		4,687			1,267
動物系固形不要物															
ゴムくず	2		2												
金属くず	32,628	1,429	2,310	1,160	957	385	1,993	3,176	4,510	15,606	38	1,062	3	150	401
ガラス陶磁器くず	151,801	6,123	15,141	10,030	22,725	1,619	20,567	8,257	8,737	45,444	1,143	12,016	0	6	5,332
綿さい	45,012	5,850	200	11,024	278		143	5	529	18,963		8,019			2,714
がれき類	1,582,029	108,217	130,517	109,729	180,155	43,705	243,455	121,531	187,938	388,895	26,249	41,638			31,867
ばいじん	143,293			64	1,619	3	3,255	0		23,554		114,799	2,108		23,529
13号廃棄物	85									85					
動物のふん尿	5,252	5,252							0						
動物の死体	2		0						2						
その他	153,516	1,670	9,801	500	3,722	48	5,699	3,155	4,788	14,959	671	108,505	243	377	4,288
感染性廃棄物	11,461	306	112	45	507	27	164	937	896	1,114		7,354			960
混合廃棄物	139,152	1,348	9,647	441	3,197	20	5,470	2,158	3,792	13,556	630	98,892		320	2,937
その他	2,903	16	43	14	18	1	65	60	100	288	40	2,258	243	57	391

(単位：t/年)

表3-3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その2＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区																
	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
合計	913 (0.0%)	4,511 (0.2%)	-	102,263 (3.6%)	55,997 (2.0%)	33,246 (1.2%)	37,491 (1.3%)	33,711 (1.2%)	20,722 (0.7%)	18,186 (0.6%)	31,488 (1.1%)	11,853 (0.4%)	87 (0.0%)	107 (0.0%)	748 (0.0%)	1,511 (0.1%)	143 (0.0%)
燃え殻	288	3	-	407	682	193		3,040	29	1	1,068						
汚泥	0	343	-	2,609	2,279	4,382	5,141	931	454	1,252	6,234	311	61	47	34	831	25
廃油	10	660	-	5,689	776	3,195	1,590	3,307	1,240	1,472	4,100	2,013	1	3	27	131	7
廃酸	8	476	-	51,180	161	3	94	110	87	50	16	114	2	53	236	2	5
廃アルカリ	9	501	-	1,866	710	8	133	695	96	570	25	6	16	2	371	3	2
廃プラスチック類	128	251	-	1,255	2,238	16	680	397	857	2,108	1,396	71	2	2	1	237	81
紙くず			-	4	3				3	2							
木くず		8	-	3,675	6,818	3,962	1,323	578	712	34	459	67					0
繊維くず			-														
動植物性残さ			-	355			2,963				31				53		
動物系固形不要物			-														
ゴムくず			-														
金属くず	43	100	-	145	60	3	4	3	53	17	11	2			0	2	5
ガラス陶磁器くず	6	151	-	2,884	1,263	1,378	196	9	612	128	34	3		0	7	2	0
鉱さい			-	2,204	1,335		789		124		853						
がれき類		63	-	81	231	33	102		9,050	15	33	95					
ばいじん	419	1,812	-	22,784	11,931	2,628	11,544	6,459	5,271	3,796	13,159	5,453				40	
13号廃棄物			-														
動物のふん尿			-														
動物の死体			-														
その他	1	144	-	7,125	27,500	17,446	12,932	18,183	2,136	8,738	4,070	3,719	6	0	19	265	17
感染性廃棄物	1	31	-	2,638	874	190	509	59	629	1,018	408				14		
混合廃棄物			-	4,273	26,528	17,110	12,412	17,742	1,350	7,591	3,608	3,691				225	
その他		113	-	214	99	146	11	382	158	129	54	28	6	0	6	39	17

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その3＞

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区別実績																
	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
合計	2,952 (0.1%)	4,172 (0.1%)	811 (0.0%)	331 (0.0%)	69 (0.0%)	1,164 (0.0%)	309 (0.0%)	16 (0.0%)	10 (0.0%)			0 (0.0%)	8 (0.0%)	25 (0.0%)		1 (0.0%)	0 (0.0%)
燃え殻																	
汚泥	196	99	554	218	52	119	193	5	5			0	0			1	0
廃油	1,175	360	80	9	13	357	81	4	4			0	0			0	
廃酸	251	1	0	10	1	238	9	1	0			0					
廃アルカリ	157	1	95	1	1	94	13	2	0				0	21			
廃プラスチック類	38	5	23	73		1	1	1	0				2				
紙くず																	
木くず		1															
繊維くず																	
動植物性残さ	19																
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず	2	17	0	0	0	6	6	0					5	3			
ガラス陶磁器くず	1	1			0	2		2	0					0			
鉱さい																	
がれき類		70															
ばいじん	2	3,582	15	20		250											
13号廃棄物																	
動物のふん尿																	
動物の死体																	
その他	1,111	36	43		2	97	6	1						0			
感染性廃棄物	24																
混合廃棄物	1,072	34															
その他	15	2	43		2	97	6	1						0			

表3-3 県内の中間処理業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その4＞

(単位：t/年)

種類	発生地区										
	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	県外不明	
合計	0 (0.0%)	1 (0.0%)		0 (0.0%)							
燃え殻											
汚泥	0	0									
廃油				0							
廃酸											
廃アルカリ		0									
廃プラスチック類		1									
紙くず											
木くず											
繊維くず											
動植物性残さ											
動物系固形不要物											
ゴムくず											
金属くず		1									
ガラス陶磁器くず											
鉱さい											
がれき類											
ばいじん											
13号廃棄物											
動物のふん尿											
動物の死体											
その他											
感染性廃棄物											
混合廃棄物											
その他											

### 3.3 県内の産業廃棄物処理業者の最終処分

最終処分場で処分された実績量を処理地区別にみると、**図 3-7**～**図 3-8** 及び**表 3-4**～**表 3-5** のとおりである。

県内の最終処分業者の最終処分量 465 千トン进行处理地区別にみると、いわき市が 187 千トンで最も多く、以下、相双地区が 124 千トン、福島市が 97 千トン等となっている。(図 3-7、表 3-4)

県内の最終処分場で処分された実績量を委託元である発生区別にみると、相双地区が 145 千トンで最も多く、以下、県外が 104 千トン、いわき市が 81 千トン、郡山市が 37 千トン、会津地区が 36 千トン、福島市が 21 千トン、県南地区が 16 千トン等となっている。(図 3-8、表 3-5)

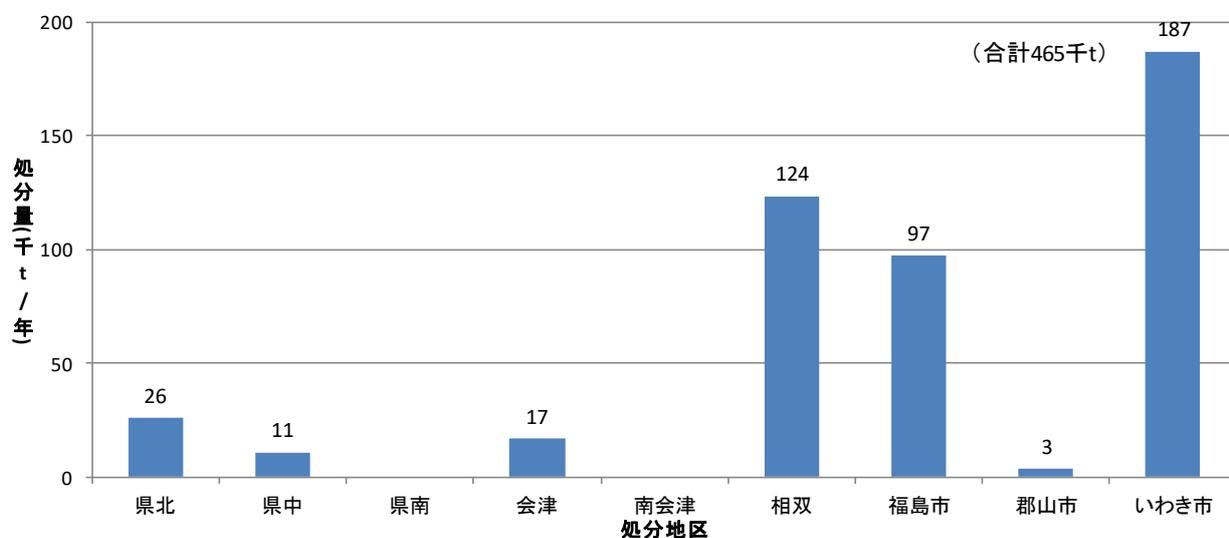


図 3-7 処分地区別の県内の最終処分業者による処分量

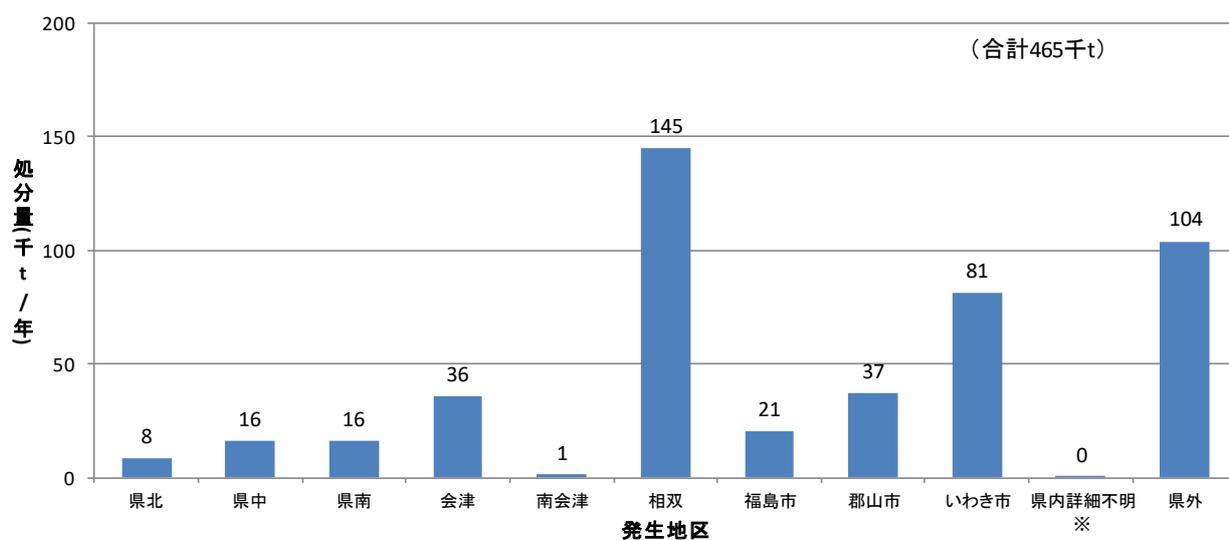


図 3-8 発生地区別の最終処分業者による処分量

表 3-4 県内の最終処分業者の処分地区別処分実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）

(単位：t/年)

種類	処分地区	県内計									
		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	福島市	郡山市	いわき市	
合計		464,736	25,831	10,760		16,555		123,640	97,305	3,494	187,151
燃え殻		51,740				4,836		16,316	19,100	20	11,469
汚泥		94,500	9,906			5,065		8,550	26,385	1,879	42,715
廃油											
廃酸											
廃アルカリ											
廃プラスチック類		67,960	465	4,686		121		0	2,972	1,193	58,523
紙くず		5							4		1
木くず		1,246							1,246		0
繊維くず											
動植物性残さ		72				1				71	
動物系固形不要物											
ゴムくず		13							13		
金属くず		623	21	3		34			231	13	321
ガラス陶磁器くず		35,001	3,087	763		1,366		1	3,106	40	26,638
鉱さい		18,647	7,378			939			7,248	276	2,806
がれき類		64,113	4,974	4,994		622		48	17,912	3	35,560
ばいじん		119,523				365		98,725	15,845		4,588
13号廃棄物		2,633							2,633		
動物のふん尿											
動物の死体											
その他		8,659		314		3,207			608		4,530
	感染性廃棄物										
	混合廃棄物	8,051		314		3,207					4,530
	その他	608							608		

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その1＞

発生地区 種類	県内計										県外計						
	物流計	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	福島市	郡山市	いわき市	県内地域 詳細不明	北海道	青森県	岩手県	宮城県		
合計	464,736 (100.0%)	360,821 (77.6%)	8,374 (1.8%)	16,048 (3.5%)	51	823	9,414	35,594 (7.7%)	1,334 (0.3%)	144,693 (31.1%)	20,549 (4.4%)	36,945 (7.9%)	81,072 (17.4%)	103,915 (22.4%)	68 (0.0%)	814 (0.2%)	6,897 (1.5%)
燃え殻	51,740	39,930	192	51	823	9,414	21	17,680	346	2,058	9,345	261	642				
汚泥	94,500	79,680	1,677	5,152	6,331	5,300	515	15,399	4,026	8,689	32,587	553					
廃油																	
廃酸																	
廃アルカリ																	
廃プラスチック類	67,960	32,823	3,584	4,309	1,882	887	90	3,831	5,205	4,103	8,932	35,137					3,171
紙くず	5	1									1	4					
木くず	1,246	1,230		1,222					8			16					
繊維くず																	
動植物性残さ	72	72		71		1											
動物系固形不要物																	
ゴムくず	13	13							13								
金属くず	623	470	38	4	155	31	1	4	80	18	139	153					2
ガラス陶磁器くず	35,001	27,939	801	2,776	674	1,693	284	764	2,202	5,666	13,020	7,063					243
鉱さい	18,647	17,949	421	309	1,255	12,236	111	2,608	439	193	377	698					
がれき類	64,113	46,371	1,660	2,004	2,678	2,172	308	4,953	8,122	15,929	8,538	17,742					1,277
ばいじん	119,523	108,618	0	20	2,341	1,670		99,247	107	76	5,156	10,905					1,563
13号廃棄物	2,633											2,633					
動物のふん尿																	
動物の死体																	
その他	8,659	5,725	1	131	3	2,190	4	207	0	213	2,976	2,933					
感染性廃棄物																	
混合廃棄物	8,051	5,117	0	130	3	2,190	4	207	212	2,371	2,933						
その他	608	608	1	1					0	2	605						

(単位：t/年)

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その2＞

(単位：t/年)

種類	発生地区																
	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
合計		137 (0.0%)	-	10,979 (2.4%)	12,410 (2.7%)	26,345 (5.7%)	20,506 (4.4%)	4,286 (0.9%)	10,007 (2.2%)	6,622 (1.4%)	2,935 (0.6%)				11 (0.0%)	1,954 (0.4%)	
燃え殻			-	153	1,062	615	6,491	925	22	1,121	516						
汚泥			-	4,935	435	1,939	4,309	29	1,418	1,032	170						
廃油			-														
廃酸			-														
廃アルカリ			-														
廃プラスチック類			-	2,735	2,491	16,791	3,620	873	2,093	676	1,694				3	985	
紙くず			-		1	3											
木くず			-		12	4			0								
繊維くず			-														
動植物性残さ			-														
動物系固形不要物			-														
ゴムくず			-														
金属くず			-		152												
ガラス陶磁器くず			-	902	671	1,994	1,488	10	318	1,089	342				4	2	
鉱さい			-		265	22	171		240								
がれき類			-	1,720	1,439	1,249	3,719	319	4,999	1,828	213				5	967	
ばいじん		137	-	52	3,623	1,277	707	2,129	915	502							
13号廃棄物			-		2,258					375							
動物のふん尿			-														
動物の死体			-														
その他			-	481		2,450											
感染性廃棄物			-														
混合廃棄物			-	481		2,450			2								
その他			-														

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）〈その3〉

(単位：t/年)

発生地区 種類	発生地区別実績																
	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県
合計	7 (0.0%)	0 (0.0%)				3 (0.0%)	0 (0.0%)										
燃え殻																	
汚泥																	
廃油																	
廃酸																	
廃アルカリ																	
廃プラスチック類	5																
紙くず																	
木くず																	
繊維くず																	
動植物性残さ																	
動物系固形不要物																	
ゴムくず																	
金属くず																	
ガラス陶磁器くず																	
鉱さい																	
がれき類	2	0				3	0										
ばいじん																	
13号廃棄物																	
動物のふん尿																	
動物の死体																	
その他																	
感染性廃棄物																	
混合廃棄物																	
その他																	

表3-5 県内の最終処分業者の発生地区別実績（産業廃棄物処分実績報告データの集計結果）＜その4＞

(単位：t/年)

種類	発生地区									
	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	県外不明
合計										
燃え殻										
汚泥										
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類										
紙くず										
木くず										
繊維くず										
動植物性残さ										
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず										
ガラス陶磁器くず										
鉱さい										
がれき類										
ばいじん										
13号廃棄物										
動物のふん尿										
動物の死体										
その他										
感染性廃棄物										
混合廃棄物										
その他										

## 第4章 産業廃棄物多量排出事業者の排出・処理実績

### 4.1 多量排出事業者等における報告状況

多量排出事業者の実施報告及び指定排出事業者の実績報告書の報告数をみると、表 4-1 及び表 4-2 のとおりである。

多量排出事業者の実施報告は 324 事業者、指定排出事業者の実績報告は 19 業者となっている。また、その他年間の発生量が 500 t 未満の事業者の報告が 39 件あった。

表 4-1 多量排出事業者等における報告状況（平成 30 年度実績）

	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者											(報告数)		
	計	産業廃棄物多量排出事業場					特別管理産業廃棄物多量排出事業場					適正化条 例に基づ く指定排 出事業者	その他	
		小計	県所管	福島市	郡山市	いわき市	小計	県所管	福島市	郡山市	いわき市			
農業・林業														
漁業														
鉱業														
建設業	130	129	92	3	19	15	1	1					7	8
製造業	153	88	52	2	6	28	65	39	1	10	15	11	22	
電気・ガス・ 水道業	23	23	12		3	8								
情報通信業														
運輸・郵便業	2						2			1	1	1	1	
卸・小売業														
金融・保険業														
不動産業・ 物品賃貸業														
専門サービス業														
宿泊業・ 飲食サービス業														
生活関連 サービス業														
教育・学習 支援業														
医療・福祉業	12						12	7		3	2		7	
複合サービス業														
サービス業	4	3	1		2		1	1					1	
公務														
計	324	243	157	5	30	51	81	48	1	14	18	19	39	

\*同一の事業場であっても、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を別々に集計してある。

多量排出事業者における平成 31 年度の発生量の目標値の報告数は表 4-2 のとおりであり、産業廃棄物に係るものが 230 事業者、特別管理産業廃棄物に係るものが 75 事業者の合計 305 事業者となっている。

表 4-2 多量排出事業者等における目標値の報告状況（平成 31 年度）

	廃棄物処理法に基づく多量排出事業者										(報告数)	
	計	産業廃棄物多量排出事業場					特別管理産業廃棄物多量排出事業場					適正化条 例に基づ く指定排 出事業者
		小計	県所管	福島市	郡山市	いわき市	小計	県所管	福島市	郡山市	いわき市	
農業・林業												
漁業												
鉱業												
建設業	121	120	84	4	19	13	1	1				10
製造業	149	87	52	2	5	28	62	37	1	10	14	11
電気・ガス・ 水道業	22	22	11		3	8						1
情報通信業												
運輸・郵便業	2						2			1	1	
卸・小売業												
金融・保険業												
不動産業・ 物品賃貸業												
専門サービス業												
宿泊業・ 飲食サービス業												
生活関連 サービス業												
教育・学習 支援業												
医療・福祉業	10						10	5		3	2	
複合サービス業												
サービス業	1	1			1							1
公務												
計	305	230	147	6	28	49	75	43	1	14	17	23

\*同一の事業場であっても、産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を別々に集計してある。

## 4.2 産業廃棄物多量排出事業者等の属性

平成30年度における多量排出事業者の実施報告及び指定排出事業者の実績報告で集計した排出量（発生量－有価物量）をみると、図4-1～図4-2、表4-3～表4-4のとおりである。

排出量6,081千トン種類別にみると、汚泥が最も多く、以下、ばいじん、がれき類等となっている。（図4-1、表4-3）

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が最も多く、以下、製造業、建設業等となっている。（図4-2、表4-4）

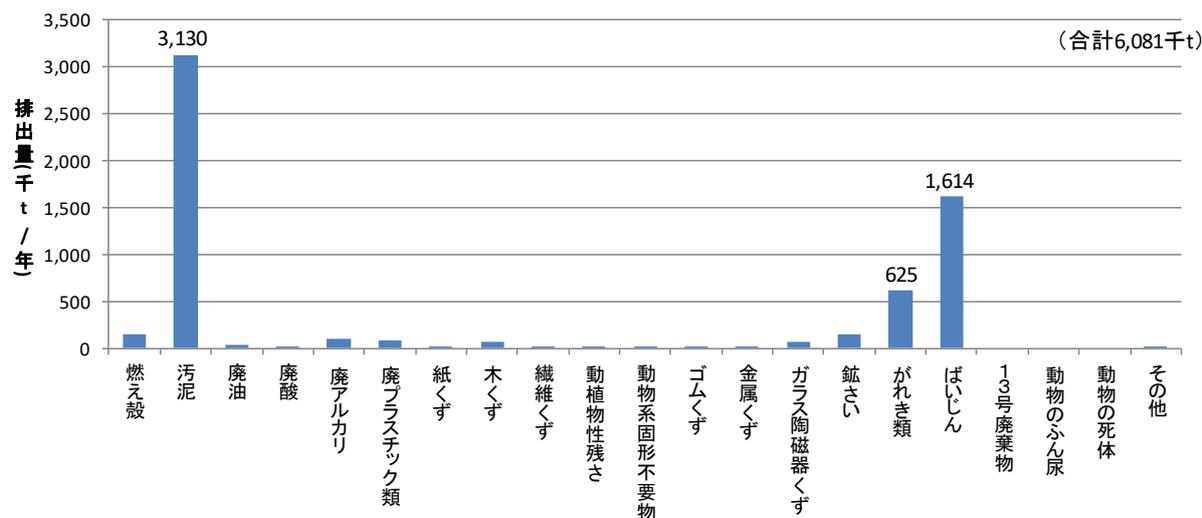


図4-1 多量排出事業者等の種類別の産業廃棄物排出量

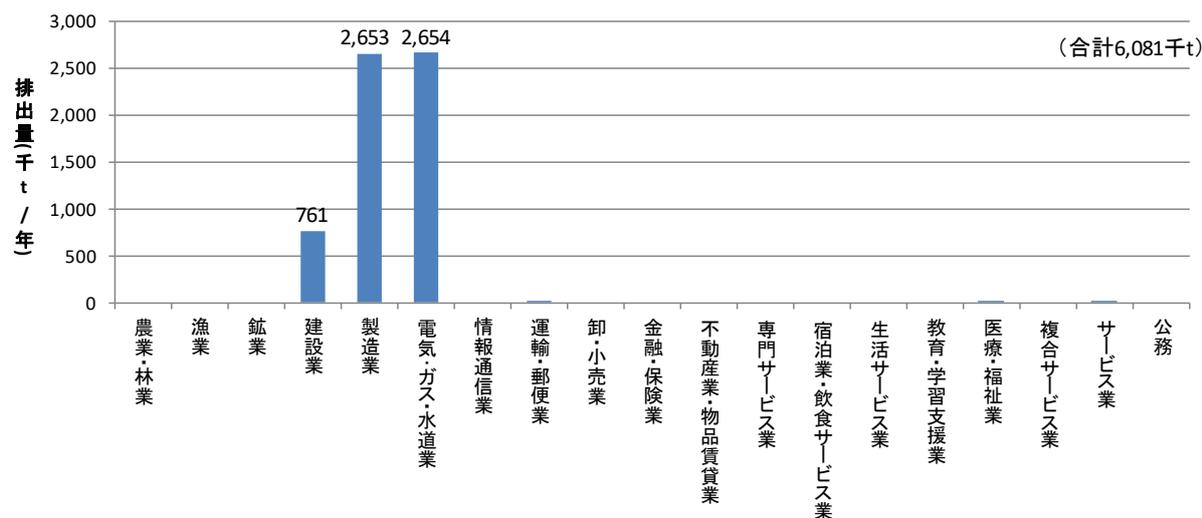


図4-2 多量排出事業者等の業種別の産業廃棄物排出量

表4-3 産業廃棄物の種類別にみた多量排出事業者等の発生量及び処理・処分量

(単位：千t/年)

処理・処分 種類	自社処理									委託 処理量
	排出量	有価物量	直接再生 利用量	直接最終 処分量	中間処理量					
					減量化量	残さ量	中間処理 後の自己 利用・売 却量	中間処理 後の自己 最終処 分量		
合計	6,081 (100.0%)	214 (3.4%)	28 (0.4%)	151 (2.4%)	3,184 (50.6%)	2,962 (47.1%)	222 (3.5%)	48 (0.8%)	57 (0.9%)	2,835 (45.0%)
燃え殻	150	25	5	40						106
汚泥	3,130	136	17	2	3,000	2,838	161	0	57	215
廃油	30	1	0		4	3	1			26
廃酸	16	1			4	4	0	0		11
廃アルカリ	104	0	0		75	72	3	1		32
廃プラスチック類	83	0	0	0	46	41	5	4		38
紙くず	6	2			2	1	1	1		4
木くず	66	0			4	2	3	2		63
繊維くず	0				0	0	0	0		0
動植物性残さ	7	0								7
動物系固形不要物	0									0
ゴムくず	0									0
金属くず	12	10	5	0	0		0	0		6
ガラス陶磁器くず	73	0	1	1	2	1	0	0		70
鉱さい	149	4			25		25	20		130
がれき類	625			1	21	0	21	19		605
ばいじん	1,614	34		108	0	0	0	0		1,506
13号廃棄物	0									0
動物のふん尿										
動物の死体										
その他	16				0	0	0			16
感染性廃棄物	2				0	0	0			2
混合廃棄物	13				0		0			13
その他	1									1

表4-4 業種別にみた多量排出事業者等の産業廃棄物発生量及び処理・処分量

(単位：千t/年)

種類	自社処理										委託 処理量
	排出量	有価物量	直接再生 利用量	直接最終 処分量	中間処理量	減量化量	残さ量	中間処理 後の自己 利用・売 却量	中間処理 後の自己 最終処 分量		
合計	6,081 (100.0%)	214 (3.4%)	28 (0.4%)	151 (2.4%)	3,184 (50.6%)	2,962 (47.1%)	222 (3.5%)	48 (0.8%)	57 (0.9%)	2,835 (45.0%)	
農業・林業											
漁業											
鉱業											
建設業	761	0		1	26	2	24	21		738	
製造業計	2,653	17	23	1	2,305	2,169	136	26	57	378	
食料品	19	0			10	9	1			10	
飲料・飼料	4	0								4	
繊維											
木材	1				0		0	0		0	
家具											
パルプ・紙	1,481	3			1,459	1,425	34	4		52	
印刷	17	0			7	5	2	1		11	
化学	703	1	17	0	634	572	62	0	55	57	
石油・石炭											
プラスチック	0									0	
ゴム											
皮革											
窯業・土石	88		1	0	13	11	2		0	76	
鉄鋼	11									11	
非鉄金属	78		0		66	63	3	0		14	
金属	2	0								2	
はん用機器	1									1	
生産用機器											
業務用機器	4	0								4	
電子部品	33	1	0		21	18	3	0	1	14	
電気機器	50				37	34	3	1		15	
情報通信機器	31	0			30	29	1			2	
輸送用機器	129	11	5		27	2	25	20		103	
その他製造業	0									0	
電気・ガス・水道業	2,654	197	5	149	853	791	62	0		1,707	
電気業	1,798	197	5	149						1,643	
ガス業											
熱供給業											
上水道業	65				63	60	3	0		4	
工業用水道業											
下水道業	790				790	731	59	0		59	
情報通信業											
運輸・郵便業	7									7	
卸・小売業											
金融・保険業											
不動産業・物品賃貸業											
専門サービス業											
宿泊業・飲食サービス業											
生活サービス業											
教育・学習支援業											
医療・福祉業	2				0	0	0			2	
複合サービス業											
サービス業	2									2	
公務											
その他											

## 第5章 産業廃棄物の処理状況

### 5.1 再生利用の状況

#### 1 再生利用量

排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量は、表 5-1 及び図 5-1 のとおりであり、種類別（再生利用時点の種類）にみると、がれき類が 1,536 千トン（39%）と最も多く占め、以下、ばいじんが 1,390 千トン（35%）、燃え殻が 255 千トン（6%）、木くずが 218 千トン（5%）となっている。

業種別にみると、建設業が 1,889 千トン（48%）と最も多く占め、以下、電気・ガス・水道業が 1,572 千トン（40%）、製造業が 336 千トン（8%）等となっている。

表 5-1 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量

（単位：千t/年）

業種 再生利用 時点の種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	3,974 (100%)	79 (2%)	1,889 (48%)	336 (8%)	1,572 (40%)	7 (0%)	6 (0%)	1 (0%)	70 (2%)	13 (0%)
燃え殻	255 (6%)	0	1	78	170	0	0	0	3	3
汚泥	213 (5%)	79	52	48	25	0	0	0	8	1
廃油	16 (0%)		1	7	0	1	1	0	5	0
廃酸	2 (0%)		0	2				0	0	0
廃アルカリ	2 (0%)		0	1		0	0	0	0	0
廃プラスチック類	72 (2%)	0	27	14	0	1	4	0	24	2
紙くず	8 (0%)		7	1						
木くず	218 (5%)		214	3	0	0	0		0	0
繊維くず	1 (0%)		1							
動植物性残さ	13 (0%)			13						
動物系固形不要物										
ゴムくず										
金属くず	37 (1%)		21	7	0	0	0	0	8	1
ガラス陶磁器くず	127 (3%)	0	25	78	5	4	1	0	13	1
鉱さい	67 (2%)		0	48	17		0		1	
がれき類	1,536 (39%)		1,536							
ばいじん	1,390 (35%)			36	1,354				0	
動物のふん尿	5 (0%)									5
その他	11 (0%)	0	4	0	0	0	0	0	6	0

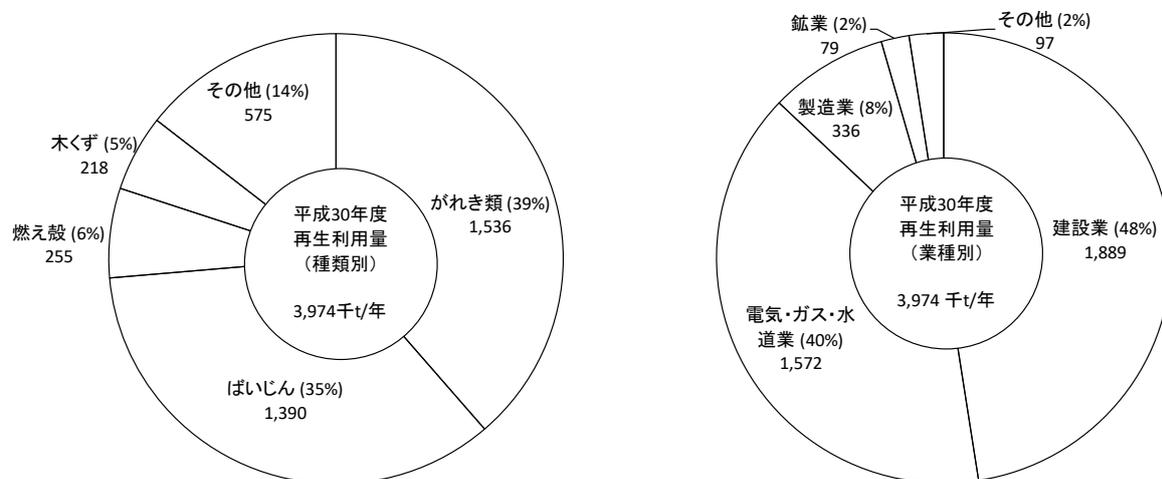


図 5-1 排出事業者の業種別、産業廃棄物の種類別の再生利用量

## 2 資源化状況の解析

産業廃棄物の処分業者及び収集運搬実績データから処理状況を整理し産業廃棄物の種類ごとの資源化状況を整理した結果は、**図 5-2** 及び**表 5-2** のとおりである。

なお、ここでは、県内の中間処理業者で中間処理（県外搬入物を含む）、及び県外の中間処理業者で資源化されたものを以下の用途別に集計した。

資源化用途別にみると、建設資材が 1,842 千トンで最も多く、以下、セメント原料が 1,417 千トン、工業用原料等が 1,009 千トン、堆肥化が 54 千トン、燃料が 50 千トンとなっている。

### ①工業用原料等（1,009 千トン）

汚泥、廃酸、廃プラスチック、木くず、鉱さい、ばいじん等を工業用原料として再使用又は、再生用途が多様で特定の用途に区分ができないもの及び詳細な用途が不明なもの。

### ②建設資材（1,842 千トン）

がれき類等を破碎、選別等し、建設資材として資源化。

### ③セメント原料（1,417 千トン）

セメント工場で原（燃）料として資源化。主に火力発電所のばいじん。

### ④堆肥化（54 千トン）

堆肥として資源化。主に有機性汚泥や動植物性残さ。

### ⑤燃料（50 千トン）

破碎・選別・圧縮等により燃料として資源化。主に廃プラスチック、木くず、廃油。

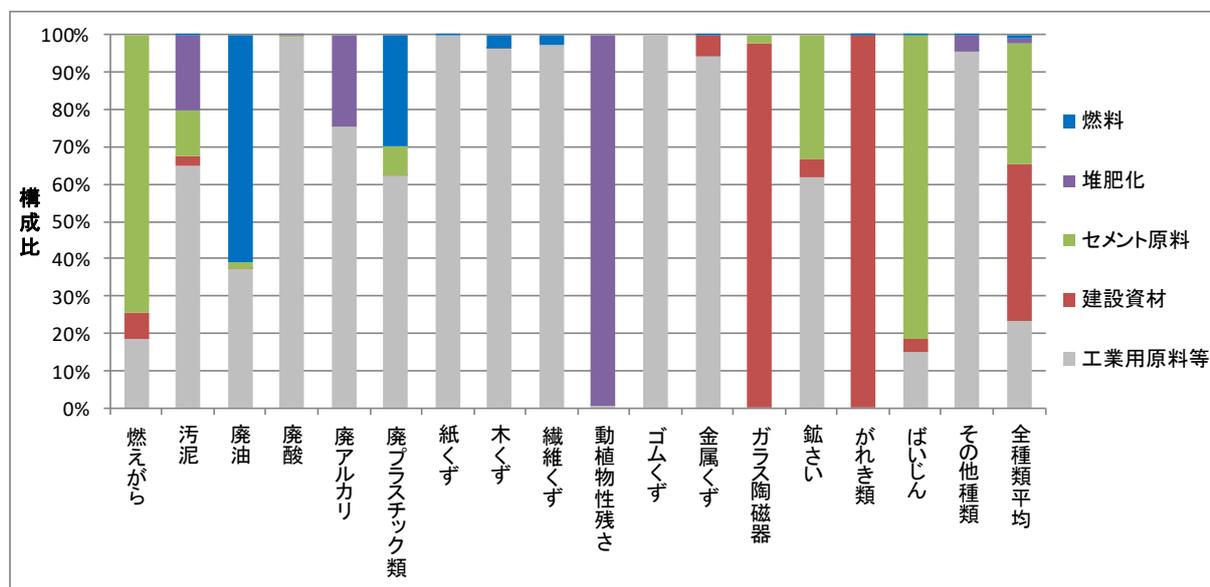


図 5-2 産業廃棄物の資源化の状況

表 5-2 種類別及び資源化用途別の資源化状況

(千t/年)

種類 \ 用途	工業用 原料等	建設資材	セメント 原料	堆肥化	燃料	計
燃えがら	28	11	113			152
汚泥	98	4	18	30	0	150
廃油	6	0	0		10	17
廃酸	54		0	0		54
廃アルカリ	1		0	0		1
廃プラスチック類	60	0	8		29	97
紙くず	10				0	10
木くず	283	0	0	0	10	294
繊維くず	1				0	1
動植物性残さ	0		0	18		18
ゴムくず	0					0
金属くず	36	2			0	38
ガラス陶磁器		108	3			111
鋳さい	88	7	47			142
がれき類		1,658		0	0	1,658
ばいじん	224	51	1,228		0	1,503
その他種類	121		0	5	0	126
計	1,009	1,842	1,417	54	50	4,371

## 5.2 最終処分状況

### 1 最終処分量

種類別及び業種別の産業廃棄物の最終処分量は、表 5-3 及び図 5-3 のとおりである。

種類別（処分時点の種類）にみると、ばいじんが 209 千トン（37%）と最も多く、以下、汚泥が 129 千トン（22%）、燃え殻が 72 千トン（13%）、がれき類が 43 千トン（8%）となっている。

業種別にみると、電気・ガス・水道業が 298 千トン（52%）と最も多く、以下、建設業が 139 千トン（24%）、製造業が 94 千トン（17%）等となっている。

表 5-3 産業廃棄物の種類別、業種別の最終処分量

(単位：千t/年)

業種										
処分時点の種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・郵便業	卸・小売業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	572 (100%)	0 (0%)	139 (24%)	94 (17%)	298 (52%)	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	27 (5%)	10 (2%)
燃え殻	72 (13%)	0	4	4	59	0	0	1	2	1
汚泥	129 (22%)		21	66	25	1	0	0	7	8
廃油										
廃酸										
廃アルカリ										
廃プラスチック類	39 (7%)	0	22	8	0	0	0	0	7	1
紙くず	1 (0%)		1	0						
木くず	8 (1%)		8	0					0	0
繊維くず	1 (0%)		1							
動植物性残さ	0 (0%)			0						
動物系固形不要物										
ゴムくず	0 (0%)		0	0						
金属くず	1 (0%)		0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	43 (8%)		25	10	1	0	0	0	6	0
鉱さい	9 (2%)		0	4	4	0			1	0
がれき類	43 (8%)		43							
ばいじん	209 (37%)		0	0	209			0	0	
動物のふん尿										
その他	18 (3%)	0	14	2	0	0	0	0	2	0

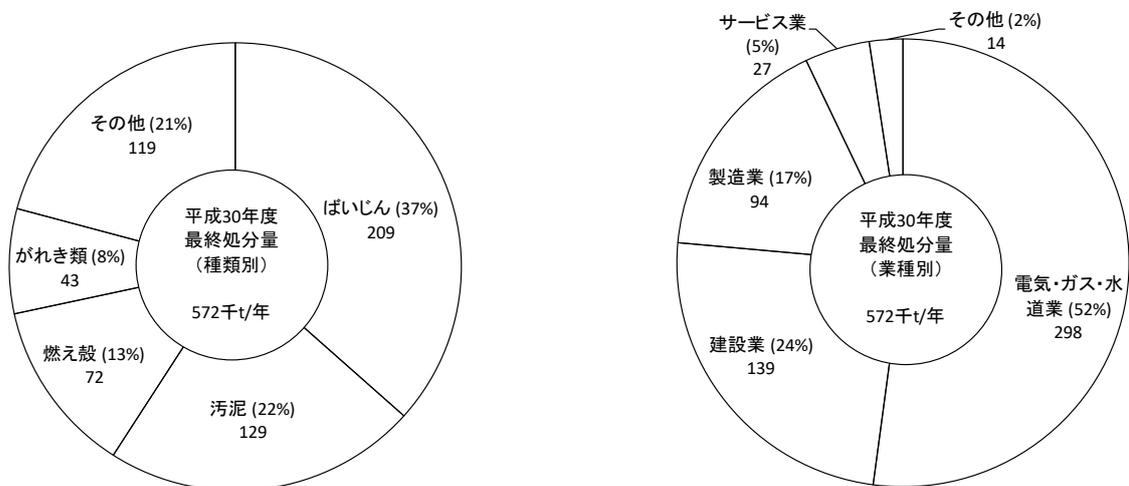


図 5-3 産業廃棄物の種類別、業種別の最終処分量

## 2 最終処分場残余年数の推計

県内の産業廃棄物処理業者から報告のあった最終処分場の残余容量と処分実績量の関係から、平成31年3月31日時点の最終処分場の残余年数を推計した結果は、以下のとおりである。

なお、残余年数の推計においては、自社処分場及び特定の事業場から排出された産業廃棄物のみを受け入れている最終処分場は除外した。

### (1) 最終処分場の稼働状況

平成31年3月31日時点における最終処分場の稼働状況は、表5-4のとおりである。

最終処分場の残余容量がある施設は19施設であり、管理型が8施設、安定型が11施設となっている。

これらの残余容量は、4,099千m<sup>3</sup>となっており、管理型が2,461千m<sup>3</sup>、安定型が1,638千m<sup>3</sup>となっている。

表 5-4 最終処分場の稼働状況（平成30年3月31日時点）

	計	県北地区	県中地区	県南地区	会津地区	南会津地区	相双地区	福島市	郡山市	いわき市
施設数 計	19	2	2		1		1	4	1	8
管理型	8	1	1		1			2	1	2
安定型	11	1	1				1	2		6
残余容量 計(千m <sup>3</sup> )	4,099.2	44.1	221.3		344.8		31.6	1,428.1	15.4	2,013.9
管理型	2,461.4	42.1	26.3		344.8			1,286.8	15.4	746.0
安定型	1,637.8	2.0	195.0				31.6	141.3		1,267.9

### (2) 最終処分場の残余年数の推計

平成31年3月31日時点の残余容量と当該最終処分場の平成30年度処分実績量は図5-4のとおりである。各最終処分場の許可上の容量から算出される、平成31年3月31日現在の残余容量を用いて計算した。

既存の最終処分場での平成30年度処分実績量と同等量が今後も最終処分されるものと仮定し残余年数を推計すると、管理型で11.9年、安定型で11.4年となっている。

なお、ここでの埋立廃棄物の比重は、1t/m<sup>3</sup>と設定している。

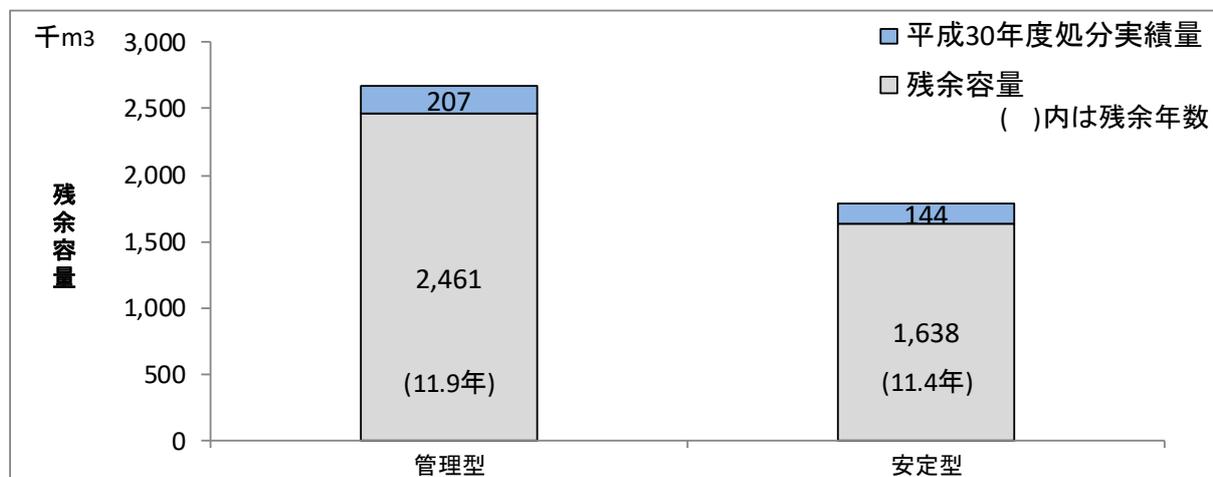
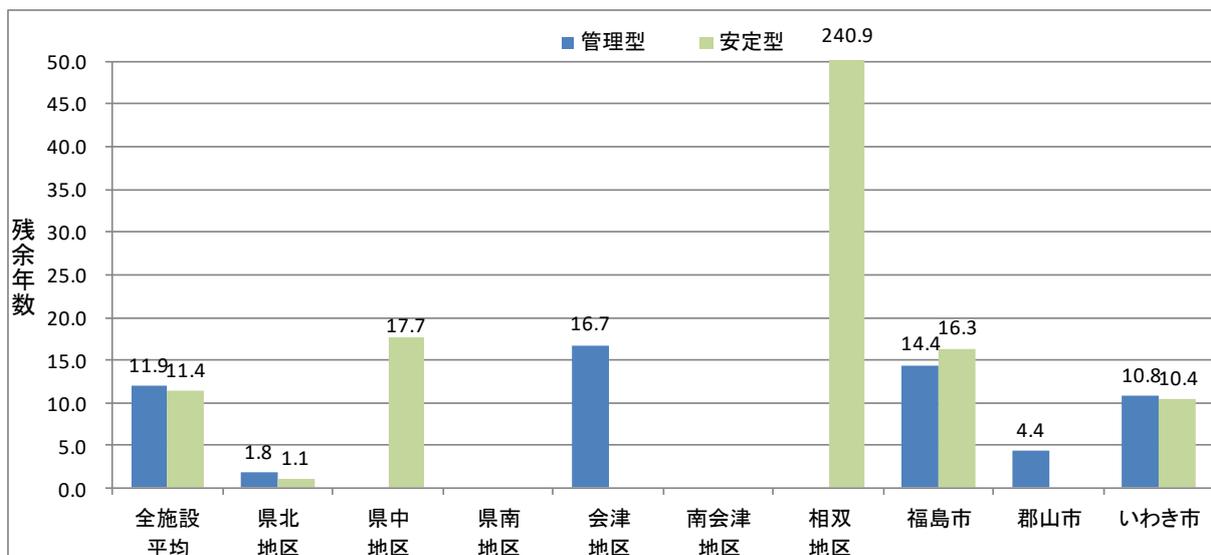


図 5-4 最終処分場の残余年数の推計（実績量基準）

また、地区別の残余年数をみると図 5-5 のとおりである。残余年数は地区ごとに偏りがみられる。



※県中地区は、管理型最終処分場はあるが平成 30 年度に最終処分されていないため残余年数は示していない。

図 5-5 地区別の最終処分場の残余年数の推定 (平成 30 年度の最終処分実績を基準)

福島県廃棄物処理計画 (平成 27 年 3 月) では、平成 24 年度の最終処分率 12%を平成 32 年度に 8%以下とする削減目標を設定している。

平成 30 年度の最終処分率は 7%と目標を達成しており、平成 30 年度以降の最終処分量が平成 30 年度と同等量で推移すると仮定すると、既存の最終処分場の残余年数は前述のとおり管理型で 11.9 年、安定型で 11.4 年と推計される。

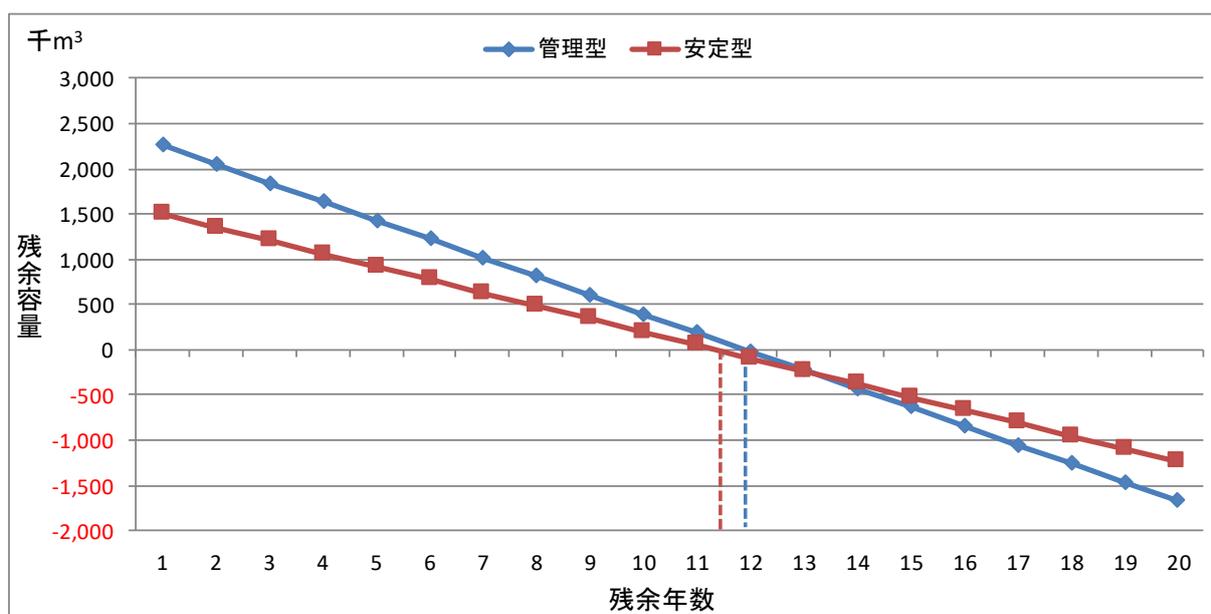


図 5-6 最終処分場の残余年数の推計

## 第6章 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の解析

産業廃棄物管理交付等状況報告(廃棄物処理法第12条の3第7項)について、解析を行った結果は、以下のとおりである。

### 6.1 データ整備等の内容

#### 1 電子データベース化

産業廃棄物管理票交付等状況報告書について、以下の電子データベース化を行った。

なお、電子マニフェスト登録等状況報告書のデータについても、共通項目のレイアウトに変更し、情報を統合した。

<p>&lt;台帳&gt; ①報告者氏名 ②事業場の名称 ③事業場の所在地 ④業種コード</p> <p>&lt;廃棄物データ&gt; ⑤行番号 ⑥産業廃棄物の種類コード ⑦排出量 ⑧管理票の交付枚数 ⑨運搬受託者の許可番号 ⑩運搬受託者の氏名又は名称 ⑪運搬先のコード ⑫処分受託者の許可番号 ⑬処分コード ⑭処分受託者の氏名又は名称 ⑮処分場所のコード</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 2 各種のデータ整備

6.1.1 で作成した統合データに対して、区間委託の制御、単位、種類コード、地域コード等の確認、整備を行った。

#### 3 報告者及び事業場の整理

本解析においては、報告者台帳作成に当たって同一事業場等のマッチング作業を行うために、3つの項目から報告者を識別するコード(ID)化を行った。

本報告書で用いた用語		報告者及び事業場の整理
報告書件数		受理した報告書の件数。ただし、電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく報告書については、電子マニフェスト交付単位(1件)で電子化されているため、報告者名称、種類、事業場名称、事業場住所が同一のものは1報告書として集計した。
報告者	報告企業(ID1)	報告者名称から「本店、支店、営業所」等の名称を除外し、マッチングしたもの。なお、(株)、(有)等の名称は除外しマッチングした。
	報告事業者(ID2)	ID1を更に、「本店、支店、営業所」等の名称、「報告者の住所(市町村)」でマッチングしたもの
	報告事業場(ID3)	ID2を更に、事業場名称、「事業場の住所(市町村)」でマッチングしたもの

## 6.2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

### 1 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況は、表 6-1、表 6-2 のとおりである。

平成 30 年度実績として福島県(福島市、郡山市、いわき市を含む)に報告された産業廃棄物管理票交付状況報告書に基づく報告件数は 7,870 件、産業廃棄物管理票交付枚数(以下、「交付枚数」という)は 441,769 枚、排出量は 2,140 千トンとなっている。また、電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく報告件数は 10,007 件、交付枚数 298,246 枚、排出量は 2,587 千トンとなっており、両者のあわせた(以下、「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」という)報告件数が 17,877 件、交付枚数が 740,015 枚、排出量が 4,727 千トンとなっている。

また、本解析にて整理した報告者及び事業場数では、報告企業数(ID1)が 7,527 件、報告事業者数(ID2)が 7,829 件、報告事業場数が 17,481 件であった。(表 6-1)

電子マニフェスト登録等状況報告書に基づく交付枚数は増加している。(表 6-2)

表 6-1 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況

		報告書件数	報告企業数 (ID1)	報告事業者数 (ID2)	報告事業場数 (ID3)	産業廃棄物 管理票 交付枚数	排出量 (t)
県 所 管	産業廃棄物管理票交付状況報告書	3,992	2,117	2,240	3,957	234,160	1,381,296
	電子マニフェスト登録等状況報告書	4,403	1,206	1,269	4,266	152,165	1,777,129
	(3市除く)	8,395	3,323	3,509	8,223	386,325	3,158,426
福 島 市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,133	733	741	1,119	41,555	68,152
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,716	554	571	1,656	38,621	96,419
		2,849	1,287	1,312	2,775	80,176	164,571
郡 山 市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,347	896	915	1,326	68,631	170,431
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,981	597	613	1,927	40,056	90,797
		3,328	1,493	1,528	3,253	108,687	261,228
い わ き 市	産業廃棄物管理票交付状況報告書	1,398	864	898	1,388	97,423	520,213
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,907	560	582	1,842	67,404	622,183
		3,305	1,424	1,480	3,230	164,827	1,142,396
合 計	産業廃棄物管理票交付状況報告書	7,870	4,610	4,794	7,790	441,769	2,140,092
	電子マニフェスト登録等状況報告書	10,007	2,917	3,035	9,691	298,246	2,586,528
		17,877	7,527	7,829	17,481	740,015	4,726,620

表 6-2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の報告状況の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交 付 枚 数	産業廃棄物管理票交付状況報告書	480,671	473,438	464,617	475,200	472,002	441,769
	電子マニフェスト登録等状況報告書	140,757	184,102	222,392	235,216	261,585	298,246
	計	621,428	657,540	687,009	710,416	733,587	740,015
排 出 量 (千t)	産業廃棄物管理票交付状況報告書	4,272	3,488	2,233	2,265	2,381	2,140
	電子マニフェスト登録等状況報告書	1,233	1,719	2,202	2,128	2,313	2,587
	計	5,505	5,207	4,435	4,393	4,694	4,727

## 2 産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出状況

種類別の産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数は、表 6-3、表 6-4 のとおりである。

産業廃棄物の種類別に排出量をみると、ばいじんが 2,148 千トンで最も多く、以下、がれき類が 1,058 千トン、汚泥が 366 千トン、木くずが 226 千トン等となっている。(表 6-3)

業種別にみると、電気・ガス・水道業が 2,331 千トンで最も多く、以下、建設業が 1,307 千トン、製造業 682 千トン等となっている。(表 6-4)

なお、産業廃棄物管理票交付等状況報告書データには、電気業から排出されるばいじんのうち、自社処分場へ運搬された運搬実績及び船積貯槽へ運搬された運搬実績が含まれている。

また、県内の中間処理業者における中間処理後の残さ物の他社への委託処理（2次マニフェスト）による交付分が含まれている。

表 6-3 種類別産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数

	排出量(千t)					交付枚数				
	計	県所管	福島市	郡山市	いわき市	計	県所管	福島市	郡山市	いわき市
計	4,727	3,158	165	261	1,142	740,015	386,325	80,176	108,687	164,827
燃え殻	221	141	0	2	79	10,518	7,297	61	499	2,661
汚泥	366	136	19	59	151	44,567	20,254	2,578	7,979	13,756
廃油	50	27	1	3	18	42,535	19,947	5,519	7,902	9,167
廃酸	17	10	0	2	5	4,978	2,667	471	857	983
廃アルカリ	37	26	2	3	6	7,871	4,820	748	1,164	1,139
廃プラスチック類	132	71	15	19	26	150,855	74,177	22,784	24,368	29,526
紙くず	6	2	1	1	1	11,722	5,296	2,093	2,491	1,842
木くず	226	151	14	18	43	76,822	43,082	5,725	9,524	18,491
繊維くず	2	1	0	0	1	2,237	977	220	445	595
動植物性残さ	18	8	5	5	0	6,119	2,476	556	2,868	219
動植物系固形不要物	0	0	0	0	0	49	0	0	49	0
ゴムくず	1	1	1	0	0	495	269	176	15	35
金属くず	25	13	2	5	5	23,445	9,889	2,852	6,008	4,696
ガラス・陶磁器くず	158	73	11	14	60	49,295	21,995	7,278	7,356	12,666
鉱さい	188	138	18	3	30	15,391	11,656	1,256	227	2,252
がれき類	1,058	651	67	120	220	191,505	114,850	13,775	23,627	39,253
動物のふん尿	2	2	0	0	0	693	693	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	86	57	12	5	12
ばいじん	2,148	1,664	0	0	484	32,283	17,868	41	12	14,362
コンクリート固化物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	71	43	8	7	14	68,549	28,055	14,031	13,291	13,172
感染性廃棄物	9	5	1	1	2	29,241	11,299	7,124	6,299	4,519
混合廃棄物等	62	37	7	6	11	39,308	16,756	6,907	6,992	8,653

表 6-4 業種別産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく排出量及び交付枚数

	排出量(千t)					交付枚数				
	計	県所管	福島市	郡山市	いわき市	計	県所管	福島市	郡山市	いわき市
計	4,727	3,158	165	261	1,142	740,015	386,325	80,176	108,687	164,827
農業・林業	5	2	0	2	1	1,282	785	12	363	122
漁業										
鉱業	4	1	3	0	0	1,433	299	1,035	89	10
建設業	1,307	793	81	151	282	336,370	189,807	30,361	46,899	69,303
製造業	682	360	46	35	242	129,750	70,767	9,615	15,126	34,242
電気・ガス・水道業	2,331	1,813	2	3	514	43,995	26,609	419	414	16,553
情報通信業	4	2	0	1	1	1,831	617	470	406	338
運輸・郵便業	16	4	0	5	7	6,138	2,552	440	1,941	1,205
卸・小売業	26	11	4	6	5	77,993	35,389	13,598	11,880	17,126
金融・保険業	0	0	0	0	0	150	28	42	44	36
不動産業・物品賃貸業	5	3	1	2	1	6,432	1,948	832	1,984	1,668
専門サービス業	1	0	0	0	0	1,506	605	275	419	207
宿泊業・飲食サービス業	6	1	0	0	4	8,468	3,516	1,910	1,846	1,196
生活関連サービス業	1	1	0	0	0	972	610	61	101	200
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	643	26	270	138	209
医療・福祉業	11	6	1	1	2	58,287	23,277	14,228	11,927	8,855
複合サービス業	1	0	0	0	0	1,737	469	549	513	206
サービス業	271	139	25	24	83	55,906	25,988	5,858	11,148	12,912
公務	54	23	0	31	0	7,018	2,982	182	3,415	439
その他	0	0	0	0	0	104	51	19	34	

### 6.3 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストの作成

産業廃棄物の処分業者、収集運搬業者の平成 30 年度実績データから、委託者（排出事業者）を整理し、以下のとおり「産業廃棄物管理交付等状況報告」（廃棄物処理法第 12 条の 3 第 6 項）の対象となる事業者の台帳を作成した。

また、産業廃棄物管理交付等状況報告書で作成した台帳同様(6.1)に、3 つの項目から排出者を識別するコード(ID)化を行った。

表 6-5 排出者及び事業場の整理方法

本報告書で用いた用語		排出者及び事業場の整理
排出者	排出企業(IDa)	委託者名称から「本店、支店、営業所」等の名称を除外し、マッチングしたもの。なお、(株)、(有)等の名称は除外しマッチングした。また、郡山市、いわき市は、単独で整理した。
	排出事業者(IDb)	IDa を更に、「本店、支店、営業所」等の名称でマッチングしたもの
	排出事業場(IDc)	IDb を更に、「委託者の住所(市町村)」でマッチングしたもの

このマッチングの作業により、産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者数は 35,670 件であり地域別の対象者数は、表 6-6 のとおりである。なお、このうち産業廃棄物の処分業者及び収集運搬実績データにおいて、詳細な住所が記載されていないものが 210 件あった。

表 6-6 産業廃棄物の処分業者・収集運搬実績から整理した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者数

	排出企業数 (IDa)	排出事業者数 (IDb)	排出事業場数 (IDc)
県所管	18,010	19,566	20,095
県北地区			4,130
県中地区			3,374
県南地区			3,463
会津地区			4,875
南会津地区			599
相双地区			3,444
詳細不明			210
福島市	4,262	4,600	4,600
郡山市	4,724	5,150	5,150
いわき市	5,441	5,825	5,825
合計	28,175	30,541	35,670

\*1:IDa、IDb は、事業場住所を考慮しないため地区別の内訳は非表示とした。

\*2:郡山市、いわき市は IDa の整理時点で同市を分離しているため、IDb と IDc は同数となる。

作成した産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者は、別添の CD-ROM に格納した。なお、この報告対象者リストのイメージは、表 6-7 のとおりであり、対象者の地区、市町村コード、名称で構成される。

表 6-7 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リストのイメージ

(IDa)	(IDb)	(IDc)	地区	市町村CD	排出事業場名称
500001	01	001	T1:県北	071111	〇〇〇〇(株)〇〇工場
500001	02	001	T1:県北	071111	〇〇〇〇(株)△△工場



参考データ



統計表1 産業廃棄物の排出量〔平成30年度〕

業種	種類	合計													(単位:千t/年)												
		燃え殻	汚泥	廃油	焼炭	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不燃物	コムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	磁さい	がれき類	ばいじん	13号焼炭	動物のふん尿	動物の死体	その他	悪臭性廃棄物	混合廃棄物	その他		
合計		7,822	207	3,401	40	22	113	177	10	250	2	14		0	38	174	152	1,579	1,600	0	5	1	38	4	32	2	
農業	林業	8		1	0	0	0	1							0	0				5	0	0			0	0	
林業	林業	7		1	0	0	0	1							0	0				5	0	0			0	0	
林業	林業	0						0							0	0										0	
漁業	漁業	0						0																		0	
建設業	建設業	171		171											0	0										0	
製造業計	建設業	2,078	1	95	2	0	1	52	8	246	2	14		0	21	51	0	1,579	0	0				0	20	0	
製造業計	製造業計	2,674	6	2,175	24	14	105	78	2	4		14		0	7	90	118		36					2	0	2	
食品	食品	29	0	14	2	0	0	1				12			0	0										0	
食品	飲料・飼料	6		4	0	0	0	0				1			0	0										0	
食品	繊維	0		0	0	0	0	0							0	0										0	
食品	木材	2		0	0	0	0	0		2					0	0										0	
食品	家具	0								0					0	0										0	
食品	紙	1,470	4	1,396	0	0	0	41	1	0				0	0	0	1		24						1	0	
食品	印刷	10	1	0	0	0	0	8	1	0				0	0	0			0							0	
食品	化学	687	0	635	13	5	30	2		0		0		0	2	0			1							0	
食品	石油・石炭	0		0	0	0	0	0		0					0	0										0	
食品	プラスチック	0		0	0	0	0	0		0					0	0										0	
食品	ゴム	7		0	0	0	0	7		0				0	0	0										0	
食品	皮革	0													0	0										0	
食品	窯業・土石	95	0	16	0	0	1	1		0				0	75	0			2							0	
食品	鉄鋼	15	0	1	0	1	0	0						0	3	9			0							0	
食品	非鉄金属	74	1	63	0	0	4	0		0				0	0	4			0							0	
食品	金属	5	0	0	0	1	0	0		0				0	0	2			0							0	
食品	はん用機器	1	0	0	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
食品	生産用機器	0													0	0											0
食品	業務用機器	4													0	0											0
食品	電子部品	31		12	2	4	14	0						0	0	0										0	
食品	電気機器	42		24	0	2	15	1		0				0	0	0										0	
食品	情報通信機器	29		1	0	0	29	0						0	0	0										0	
食品	輸送用機器	119	0	4	2	0	1	1		1				5	0	96			8							0	
食品	その他製造業	46	0	4	3	1	8	15		0				1	9	6										0	
電気ガス・水道業	電気ガス・水道業	2,709	199	909	1	0	0	0		0				0	1	6	30		1,563							0	
電気ガス・水道業	電気業	1,817	199	18	1	0	0	0		0				0	6	30			1,562							0	
電気ガス・水道業	ガス業																									0	
電気ガス・水道業	熱供給業	68		68	0	0	0	0		0				0	0											0	
電気ガス・水道業	上水道業																										0
電気ガス・水道業	工業用水道業																										0
電気ガス・水道業	下水道業	824	0	823	0	0	0	0		0				0	0	0			1							0	
情報通信業	情報通信業	0								0					0	0											0
運輸業・郵便業	運輸業・郵便業	15	0	6	3	0	0	1		0				0	0	4	0									0	
運輸業・郵便業	卸売業・小売業	7		1	1	0	0	4						0	1	0										0	
運輸業・郵便業	金融業・保険業	2		0	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	不動産業・賃貸業	2		1	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	専門サービス業	1		0	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	宿泊業・飲食業	2		1	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	生活サービス業	0		0	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	教育・学習支援業	1		0	0	0	0	0		0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	医療・福祉業	8	0	1	0	0	0	1		0				0	0	0			0							0	
運輸業・郵便業	複合サービス業	0								0				0	0	0										0	
運輸業・郵便業	サービス業	130	0	29	9	7	7	37		0				8	20	4			0							1	
運輸業・郵便業	公務	14		10	0	0	0	0		0				0	0											2	

統計表2 産業廃棄物の発生及び処理状況[種類別][平成30年度](その1)

区分 種類	自己中間処理量										自己未処理量				搬出量		自己最終処分量		
	有償物量			保管量			排出量				自己中間処理後量		(自己未処理の処理内訳)		搬出量		自己最終処分量		
	(A) (B+Z1+C)	(B)	(Z1)	(C) (D+G)	(D)	(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(Z2)	(自己中間処理後の処理内訳)		(G1)	(G2)	(G3)	(H (I+K+J))	(I) (E2+G2)	県内	県外
											うち焼却 量	汚泥脱水 減量							
合計	8,037	214	0	7,822	3,455	367	190	57	120		4,367	28	155	4,184	4,516	212	212		
燃え殻	232	25		207	1	0			0		206	5	40	161	201	40	40		
汚泥	3,537	136	0	3,401	3,201	243	80	57	106		200	17	2	182	346	58	58		
廃油	41	1	0	40	4	1			1		35	0		35	36				
廃酸	23	1		22	4	2	0				17			17	17				
廃アルカリ	113	0		113	76	17	3	1	2		37	0		37	40				
廃プラスチック類	177	0		177	51	46	6	5	1		126	0	0	126	127	0	0		
紙くず	12	2		10	2	1	1	1	0		8			8	8				
木くず	250	0		250	17	1	15	14	1		233			233	234				
繊維くず	2			2	0	0	0	0	0		2			2	2				
動植物性残さ	14	0		14							14			14	14				
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0			0							0			0	0				
金属くず	49	10		38	1	1	1	1	0		38	5	0	33	33	0	0		
ガラス陶磁器くず	174	0		174	4	0	3	3	1		169	1	3	165	169	3	3		
銅さい	156	4		152	26	1	26	20	5		126			126	132				
がれき類	1,579			1,579	46		46	44	2		1,533		2	1,531	1,535	2	2		
ばいじん	1,634	34	0	1,600	22		22	22	0		1,578		108	1,469	1,578	108	108		
13号廃棄物	0			0							0			0	0				
動物のふん尿	5			5							5			5	5				
動物の死体	1			1							1			1	1				
その他	38	0		38	0	0	0	0	0		38			38	38				
感染性廃棄物	4			4	0	0	0	0	0		4			4	4				
混合廃棄物	34			34	0	0	0	0	0		34			34	34				

(単位:千t/年)

統計表2 産業廃棄物の発生及び処理状況〔種類別〕〔平成30年度〕(その2)

種類	委託処理量											委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量		(単位:千t/年)
	委託処理量											委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量		
	委託処理量											委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量		
	委託処理量											委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量		
	(K) (O+L)	(O)	(L)	(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(M)	保管量 (Z3)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	(R) (E+G+M1)	(Q) (I+O+M2)	(Q1) 事業者	(Q3) 処理業者		
(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理先地域の内訳)			
県内		県外		域内		域外		うち焼却 量		うち焼却 量		うち焼却 量		うち焼却 量		うち焼却 量			
合計	4,304	258	248	10	4,046	2,261	135	1,786	1,333	3,857	3,755	102	3,974	572	212	360			
燃え殻	161	19	19		142	61	50	81	79	142	142	0	147	59	40	19			
汚泥	288	60	60	1	228	116	18	111	35	153	139	14	236	133	58	75			
廃油	36				36	17	12	20	6	17	16	1	16	1		1			
廃酸	17				17	5	2	12	3	3	2	0	3	0		0			
廃アルカリ	40				40	13	11	27	6	2	1	1	2	1		1			
廃プラスチック類	127	11	11	1	115	83	12	33	7	103	74	29	79	40	0	40			
紙くず	8	0	0		8	8	0	1	0	8	7	1	8	1		1			
木くず	234	4	0	4	230	196	8	34	13	211	204	6	218	10		10			
繊維くず	2	0	0		2	1	0	0	0	1	1	1	1	1		1			
動植物性残さ	14	0	0		14	12	0	2	0	13	13	0	13	0		0			
動物系固形不要物																			
ゴムくず	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0			
金属くず	33	0	0	0	32	29	0	4	0	32	32	1	38	1	0	1			
ガラス陶磁器くず	166	20	20	0	146	132	0	14	1	146	125	21	128	44	3	41			
鉱さい	132	6	6		126	37	8	89	67	126	123	3	143	9		9			
がれき類	1,533	29	28	0	1,505	1,490	0	15	0	1,505	1,492	13	1,536	43	2	41			
ばいじん	1,470	101	101		1,369	28	0	1,340	1,114	1,369	1,368	0	1,390	209	108	101			
13号廃棄物	0				0	0	0			0		0	0	0		0			
動物のふん尿	5				5	5	0	0		5	5		5						
動物の死体	1				1	0	0	1	1	1	1	0	1	0		0			
その他	38	7	3	4	31	28	10	3	1	22	10	11	10	19		19			
感染性廃棄物	4				4	4	4	0	0	1	0	1	0	1		1			
混合廃棄物	34	7	3	4	26	24	6	3	0	21	10	11	10	18		18			

統計表3 産業廃棄物の発生及び処理状況〔業種別〕〔平成30年度〕(その1)

業種	区分		自己中間処理量										自己未処理量			搬出量		自己最終処分量		
	(A) (B+Z1+C)	(B)	有償物量		保管量		排出量		自己中間処理後量				(自己未処理の処理内訳)			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	(処理先地域の内訳)		
			(Z1)	(D+G)	(C)	(D)	(T1)	(自己中間処理後の処理内訳)		(G)	(G1)	(G2)	(G3)	県内	県外					
								うち焼却量	汚泥脱水減量									(E)	(E1)	(E2)
合計	8,037	214	0	7,822	3,455	81	2,812	367	190	57	120	4,367	28	155	4,184	4,516	212	212		
農業・林業	8			8								8			8	8				
漁業	0			0								0			0	0				
鉱業	171			171	171		92	79	79			0			0	0				
建設業	2,078	0		2,078	64	1		62	58		3	2,014		3	2,012	2,018	3	3	3	3
製造業	2,691	17	0	2,674	2,318	71	2,039	144	34	57	53	356	23	1	333	444	58	58	58	58
電気・ガス・水道業	2,906	197	0	2,709	902	9	682	83	19		64	1,807	5	149	1,652	1,865	149	149	149	149
情報通信業	0			0	0			0	0			0			0	0				
運輸・郵便業	15			15								15			15	15				
卸・小売業	7			7								7			7	7				
金融・保険業	2			2								2			2	2				
不動産業・物品賃貸業	2			2								2			2	2				
学術研究・技術サービス業	1			1								1			1	1				
宿泊業・飲食サービス業	2			2								2			2	2	0	0	0	0
生活関連サービス業	0			0								0			0	0				
教育・学習支援業	1			1								1			1	1				
医療・福祉業	8			8	0	0		0			0	8			8	8				
複合サービス業	0			0								0			0	0				
サービス業	130			130	0			0	0		0	130			128	130	2	2	2	2
公務	14			14								14			14	14				

統計表3 産業廃棄物の発生及び処理状況〔業種別〕〔平成30年度〕(その2) (単位:千/年)

業種	区分委託処理量		委託処理量の内訳										委託中間処理後量			再生利用量		最終処分量	
	(K) (O+L)	(O)	委託直接最終処分量					委託中間処理量					委託中間処理後量			(R) (E1+G1+M1)	(O) (+O+M2)	(Q1)	(Q3)
			(処理先地域の内訳)		(L)	(処理先地域の内訳)		(M)	(委託処理後の処理内訳)		(Z3)	(M1)	(M2)						
			県内	県外		うち焼却量	うち焼却量		保管量	再生利用量				最終処分量					
合計	4,304	258	248	10	4,046	2,261	1,786	1,333	3,857		3,755	102	572	212	360				
農業・林業	8	0	0		8	7	1	0	7		6	0	0		0				
漁業	0				0	0	0		0		0	0	0		0				
鉱業	0				0	0	0		0		0	0	0		0				
建設業	2,015	75	67	8	1,940	1,863	15	77	1,893		1,831	61	139	3	137				
製造業	386	23	22	1	363	159	38	204	294		280	13	94	58	37				
電気・ガス・水道業	1,716	142	142	0	1,574	132	59	1,441	1,554		1,547	7	298	149	149				
情報通信業	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0		0				
運輸・郵便業	15	0	0		15	5	1	10	8		7	1	1		1				
卸・小売業	7	0	0		7	3	0	4	7		6	0	1		1				
金融・保険業	2	1	1		1	1	0	0	1		1	0	1		1				
不動産業・物品賃貸業	2	0	0		2	2	0	0	1		0	1	1		1				
学術研究・技術サービス業	1	0	0		1	1	0	0	0		0	0	0		0				
宿泊業・飲食サービス業	2	0	0		2	1	0	1	1		1	0	0		0				
生活関連サービス業	0	0	0		0	0	0	0	0		0	0	0		0				
教育・学習支援業	1	0	0		1	1	0	0	1		1	0	0		0				
医療・福祉業	8	0	0		8	7	5	1	3		1	1	1		1				
複合サービス業	0				0	0	0	0	0		0	0	0		0				
サービス業	128	9	9	0	118	75	13	44	84		69	15	27	2	24				
公務	14	7	7		7	4	2	3	4		3	1	7		7				

